

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第104期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼地域貢献室長 金 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 城 康 之

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)
連結経常収益	百万円	59,935	60,717	63,027	62,117	62,735
うち連結信託報酬	百万円					
連結経常利益	百万円	10,039	9,711	12,395	8,661	6,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,331	6,494	8,785	6,105	4,951
連結包括利益	百万円	9,841	3,977	9,358	6,108	3,297
連結純資産額	百万円	108,284	110,988	117,937	128,115	129,960
連結総資産額	百万円	2,240,159	2,253,518	2,358,761	2,389,613	2,435,689
1株当たり純資産額	円	2,780.04	2,842.33	3,078.12	2,982.60	3,021.59
1株当たり当期純利益	円	271.46	170.51	230.33	149.13	115.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	270.29	169.67	229.19	148.39	114.87
自己資本比率	%	4.72	4.80	4.98	5.34	5.32
連結自己資本利益率	%	10.15	6.06	7.77	4.97	3.84
連結株価収益率	倍	4.65	9.38	7.01	7.56	9.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,357	49,329	8,384	61,286	31,120
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	103,365	39,988	1,221	120,371	22,952
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,078	1,939	2,892	8,435	1,937
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	224,324	213,040	202,959	253,626	305,754
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,442 [491]	1,443 [500]	1,475 [470]	1,616 [400]	1,562 [354]
信託財産額	百万円					

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	40,238	41,119	42,470	42,054	42,490
うち信託報酬	百万円					
経常利益	百万円	8,302	7,414	10,759	7,397	5,374
当期純利益	百万円	5,052	5,012	7,827	5,374	4,009
資本金	百万円	54,127	54,127	54,127	56,967	56,967
発行済株式総数	千株	38,508	38,508	38,508	43,108	43,108
純資産額	百万円	98,139	98,945	105,225	114,823	115,908
総資産額	百万円	2,202,610	2,216,130	2,321,902	2,351,674	2,396,224
預金残高	百万円	2,038,488	2,024,515	2,088,580	2,159,185	2,218,250
貸出金残高	百万円	1,465,549	1,530,073	1,619,489	1,720,644	1,745,613
有価証券残高	百万円	471,309	425,797	410,784	282,070	261,394
1株当たり純資産額	円	2,572.41	2,590.83	2,745.67	2,672.46	2,694.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	42.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益	円	132.75	131.58	205.21	131.29	93.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	132.18	130.94	204.20	130.64	93.00
自己資本比率	%	4.44	4.45	4.52	4.87	4.82
自己資本利益率	%	5.26	5.09	7.68	4.89	3.48
株価収益率	倍	9.52	12.16	7.87	8.59	11.34
配当性向	%	26.37	26.60	20.51	27.90	37.47
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,233 [334]	1,252 [401]	1,281 [396]	1,400 [334]	1,352 [286]
株主総利回り (比較指標: 配当TOPIX)	% (%)	75.30 (89.18)	96.86 (102.28)	100.17 (118.51)	73.91 (112.54)	72.00 (101.84)
最高株価	円	2,005	1,715	1,813	1,852	1,258
最低株価	円	1,116	971	1,430	1,029	799
信託財産額	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第104期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
3 第102期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち7.00円は記念配当であります。
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

- 1948年5月 琉球列島米国軍政府布令第1号により1948年5月1日琉球銀行設立。
- 1950年10月 琉球列島米国軍政本部指令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定。
- 1952年11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行として指定。
- 1970年3月 金銭信託業務の取扱いを開始。
- 1972年1月 琉球列島米国軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ改組し、株式会社琉球銀行と改称。
- 1972年5月 銀行法(1954年琉球政府立法第63号)による営業免許を取得。
- 1977年7月 全店総合オンラインシステム完了。
- 1979年7月 信用保証業務を行う会社として、りゅうぎん保証株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 1983年4月 公共債窓口販売業務開始。
- 1983年9月 現金精査整理業務等を行う会社として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 1983年10月 東京証券取引所市場第2部、福岡証券取引所に上場。
- 1984年4月 クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立。(現・連結子会社)
- 1985年6月 債券ディーリング業務開始。
- 1985年9月 東京証券取引所市場第1部に指定。
- 1987年11月 国内コマース・ペーパー取扱業務開始。
- 1990年5月 新総合オンラインシステム稼動。
- 1990年6月 担保附社債信託業務の営業免許を取得。
- 1994年3月 信託代理店業務の認可。
- 1998年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始。
- 1999年6月 事務代行業務を行う会社として、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を設立。(2016年6月解散)
- 2002年6月 執行役員制度を導入。
- 2004年8月 法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始。
- 2006年1月 「共同版システム」をスタート。
- 2006年6月 調査・研究等を行う会社として、株式会社りゅうぎん総合研究所を設立。(現・連結子会社)
- 2014年4月 りゅうぎん保証株式会社を100%子会社化。
- 2014年4月 リース業務を行う持分法適用関連会社株式会社琉球リースを連結子会社化。
- 2015年4月 株式会社OCS(クレジットカード・個別信用購入斡旋業)の全株式を取得し、連結子会社化。
- 2015年10月 「りゅうぎんVisaデビットカード」の取扱いを開始。
- 2016年6月 当行グループにおける経営の効率化および合理化を目的に、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を解散し、同社の業務を琉球銀行へ引き継ぐ。
- 2017年1月 「りゅうぎんカード加盟店サービス」を開始。
- 2017年4月 中期経営計画「Customer Centric 2017」をスタート。
- 2017年7月 株式会社琉球リースを100%子会社化。
- 2019年10月 相続関連業務を開始。

3 【事業の内容】

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。

[銀行業]

当行は本店を含む営業店76カ店（うち出張所15）において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。また、当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

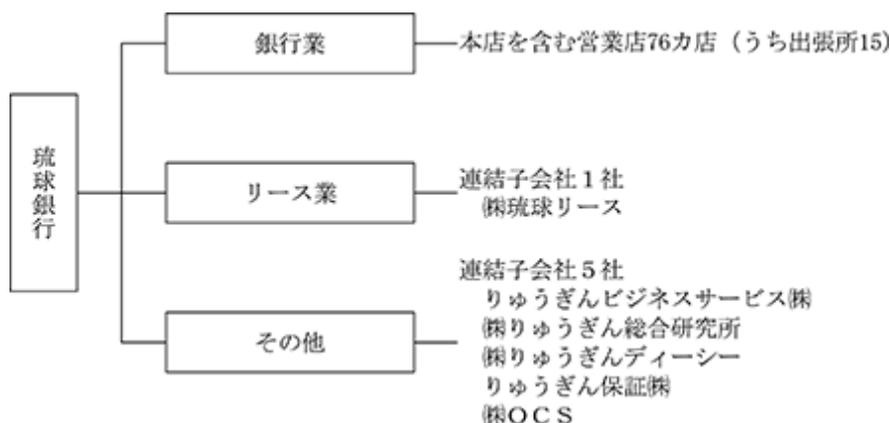
[リース業]

株式会社琉球リースにおいて、リース業務等を行っております。

[その他]

りゅうぎんビジネスサービス株式会社においては現金精査整理業務、株式会社りゅうぎん総合研究所においては産業、経済、金融に関する調査研究業務、株式会社りゅうぎんディーシーおよび株式会社OCSにおいてはクレジットカード業務、りゅうぎん保証株式会社においては住宅ローン等の保証業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
りゅうぎんビジ ネスサービス株 式会社	沖縄県 那覇市	10	現金精査 整理	100.0	5 (1)		事務受託 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
株式会社りゅう ぎん総合研究所	沖縄県 那覇市	23	産業、経 済、金融 に関する 調査研究	100.0	4 (1)		調査研究受託 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
株式会社りゅう ぎんディーシー	沖縄県 那覇市	195	クレジット カード	100.0	4 (2)		保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
りゅうぎん保証 株式会社	沖縄県 那覇市	20	信用保証	100.0	6 (1)		保証取引 預金取引	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
株式会社OCS	沖縄県 那覇市	279	クレジット カード・個別 信用購入 斡旋	100.0	3 (2)		保証取引 預金取引 金銭貸借 事務受託	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
株式会社琉球 リース	沖縄県 那覇市	346	リース	100.0	5 (3)		リース取引 預金取引 金銭貸借		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 3 株式会社琉球リースについては、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2020年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,352 [286]	57 []	153 [68]	1,562 [354]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員508人を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,352 [286]	40歳 9月	17年 8月	5,926

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 従業員数は、嘱託及び臨時従業員387人を含んでおりません。
4 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6 当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,102人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
7 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は 2名であります。なお、執行役員は上記従業員数に含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念に基づき、変わらぬ価値観である「職業倫理と高度の専門性を身につけるよう努めるとともに、真にお客様にとって必要とされる商品、サービスを提供し、お客様の最善の利益を追求する」という顧客本位の業務運営を目指します。

経営環境

2019年度の国内経済は、年度の前半は企業業績が堅調を維持し雇用情勢の着実な改善が続いたことから、消費にも底堅さがみられ緩やかな回復が続きました。年度の後半は、10月の消費税率引き上げ後に個人消費が弱含みとなり、また年度の終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済は大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

県内経済においては、年度の前半は入域観光客数の増加を背景に観光が好調を維持し、高水準な民間・公共工事により建設も概ね順調に推移しました。さらに雇用情勢の改善により消費も概ね堅調に推移したことも伴い拡大を続けました。しかしながら、消費税率引き上げ後に消費が弱含み、年度の終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、特に入域観光客が激減し、宿泊施設の稼働が急低下するなど、観光が一転して弱くなったことから景気は後退しました。

対処すべき課題

これまで好調に推移してきた沖縄県経済は、2019年末頃より日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染症拡大などにより、観光関連業にとどまらず幅広い業種で非常に大きな影響を受けています。その影響は雇用環境にも及んでおり、全体的にリーマンショック時よりも厳しい状況だと認識しています。

このような厳しい環境の中にありますが、2020年4月より中期経営計画「SINKA2020」（期間3年：2020年4月～2023年3月）をスタートさせました。

新しい中期経営計画「SINKA 2020」では、「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」を目指す姿に掲げ、前回の中期経営計画の流れを汲みつつ、預金、融資、為替といった銀行本来のコア業務を「進化」させ、新たに取り組んできたキャッシュレス決済などの銀行付随業務の「深化」を図り、琉球銀行グループ全役職員がチャレンジし続けることで「SINKA」していくという思いが込められております。

具体的には、人材育成改革によりお客様に付加価値の高いサービスを提供できる人材を増やしていくとともに、営業店現場改革による業務効率化を徹底的に行い、お客様と向き合う時間を創出することで顧客本位の業務運営態勢を確立させ、法人ビジネス戦略、リテールビジネス戦略、キャッシュレス戦略、チャネル戦略で掲げた各施策をスピーディーに実行に移し、新中期経営計画の目指す姿に掲げる「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の達成に向け取り組んでまいります。

新中期経営計画の4つの基本戦略

. 構造改革

経営環境の変化に対応しつつ、新たな分野にチャレンジするため、筋肉質の財務体質への変革を図る

. 考勤改革

顧客本位の業務運営を徹底するため、研修態勢を充実させるとともに、役職員の意識を変え行動を変える

. IT投資戦略

デジタル技術を積極的に活用し多様化する顧客ニーズに対応するとともに、行員の働き方もサポート
その一方で、既存システム経費や維持更改費用の削減に取り組みメリハリのあるIT投資を実現する

. グループブランド戦略

グループ各社の商品・サービスをいつでも受けられる態勢とし、琉球銀行グループのブランド力および企業価値向上に努める

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「SINKA2020」最終年度の目標

親会社株主に帰属する当期純利益	70億円
連結ROE	5%以上
顧客向けサービス利益()	70億円
単体自己資本比率(完全実施ベース)	8.2%以上
単体コアOHR	75%以下
カード加盟店グループ総取扱高	880億円
事業性評価シートによるソリューション提案	3,500件

顧客向けサービス利益 = 預貸金収支 + 役務利益 - 経費

(注) 目標とする経営指標に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当行の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクとして、以下に記載したリスクのうち(1)信用リスク及び(2)市場関連リスクがあげられます。

当行グループは、当該リスクについて、統計的手法であるVaRを用いて、ある確率のもと一定期間（例えば1年間）に被る可能性のある最大損失額（リスク量）を見積もり・把握しております。

これらのリスクが顕在化した場合、当行の業績・業務運営に影響を及ぼす可能性があるため、当行では業務の継続性を確保する観点から、リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう資本配賦制度（リスク量に対する資本の割り当て）を用いた業務運営を行い、経営戦略と一体となったリスク管理を実践しております。

(1) 信用リスク

当行グループは沖縄県を主たる営業地盤としております。そのため、沖縄県における人口・世帯数の動向や産業構造の特徴、経済環境等の変化により、信用供与先の財務状況が悪化し当行グループの不良債権額や与信関連費用が増加することで当行グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行グループでは適切に信用リスクを管理するため、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」に基づき、信用リスク管理態勢の整備ならびに信用リスク管理手法の高度化に努めております。

貸出ポートフォリオの特徴とリスクの特性

沖縄県は全国でも数少ない人口・世帯数増加県であることから、個人住宅や分譲マンション、アパート等の住宅需要が高くなっております。また、入域観光客数も増加傾向にあることからホテル・宿泊施設の建設需要も旺盛であるため、当行において、住宅ローンと貸家業・不動産業向け融資が貸出金全体の6割以上を占めております。そのため、不動産市況の影響を受けやすいリスク特性を抱えており、住宅需要の減少や新型コロナウイルス感染症をはじめとした疫病の流行、テロや地政学的リスクの発生などに伴う入域観光客数の減少等が発生した場合は、需給の減退に伴って貸出先の財務状況が悪化し、不良債権額や与信関連費用が増加する可能性があります。

沖縄県を産業構造別でみると、第2次産業の割合が低く、第3次産業が全体の8割以上を占めています。国内有数の観光地であることから観光関連産業（宿泊・飲食・物販）等のサービス業が主要な産業であり、不動産・建設業など幅広い業種が観光産業に関連していることが沖縄県の産業構造の特徴と言えます。

当行の貸出ポートフォリオは、この産業構造を反映する形で構成されており、貸家業・不動産業向け融資を除いた事業性融資は貸出金全体の約25%程度の水準となっております。

事業性融資において、製造業など重厚長大産業向け貸出割合は低く、観光関連産業をはじめとした第3次産業向け融資が事業性融資全体の8割以上を占めており、大口先への与信集中リスクは抑えられております。沖縄県経済を牽引してきた観光関連産業は「人の動きが制限される」リスクに弱く、過去のSARSやアメリカ同時多発テロ時においても観光客数が回復するまでの期間、県内景気は一時的な後退局面を迎えました。今般の新型コロナショックでも「人の動き」が大きく制限されたことから、観光関連産業を中心に当行の不良債権額や与信関連費用が増加する可能性があります。

担保に関するリスク

当行の貸出ポートフォリオは、住宅、アパート等の不動産向け融資が6割以上を占めていることから、不動産関連担保による保全率は高くなっています。その反面で当行が貸出金等の担保として取得している不動産や有価証券などは、市場価格の変動に伴い担保評価額が下落する可能性があります。

2020年1月現在における沖縄県の地価上昇率は4年連続で全国1位になるなど、不動産価格は堅調に推移しています。しかしながら、不況が長期化するなどの理由により市場価格が下落した場合には、担保評価額が下落し与信関連費用が増加する可能性があります。また担保資産の市場流動性が低下することで担保処分の執行が困難になる場合も与信関連費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

当行は余剰資金運用を目的に有価証券投資を行っており、日本国債や地方債などの円貨債券、欧米国債などの外貨建債券、株式、投資信託等を保有しております。これらの市場性資産は市況により価値が変動するため、2008年のリーマンショックや2020年の新型コロナショック時に見られたような大幅な相場変動が起きる場合には、以下に示す各リスクの顕在化から保有資産の価値が変動し、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当行は、日本国債、地方債、欧米各国の国債などの市場リスクのある債券を保有しており、内外金利が大幅に上昇した場合は評価損が発生し、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお2020年3月末時点において保有する円建債券は約2,287億円あり、その内訳は日本国債が約3割、地方債が約5割となっております。元本の平均回収期間を示すデュレーションは約4.5年となっております。外貨建債券はドル建ておよびユーロ建ての海外国債を約176億円保有しており、デュレーションは約7.0年となっております。

為替変動リスク

当行の為替リスクについては、主に為替スワップ取引および債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定めるほか、バランスを調整するなど、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投（外貨買）による外債運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほか、リスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。しかしながら、予期せぬ為替変動が生じた場合、当行グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動リスク

当行グループは、市場リスクのある株式等を保有しております。大幅な株価下落が生じた場合は減損または評価損が発生し、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場リスクのある時価のある株式等には、保有目的が純投資以外の目的である政策保有株式も含まれておりますが、これらの政策保有株式は、4「コーポレート・ガバナンスの状況等」(5)「株式の保有状況」に記載のとおり定期的に保有の合理性等の検証及び保有の適否を判断しており、リスクの軽減を図る体制をとっております。

なお、2020年3月時点において価格変動リスク資産（株式・投資信託）は有価証券全体の約5%の約143億円となっており、このうち時価のある政策保有株式は10銘柄で約11億円となっております。

デリバティブ取引のリスクについて

当行におけるデリバティブ取引は主に外貨建債券運用に係る外貨調達手段としての為替スワップ取引及び顧客向け為替予約に係るカバー取引があります。有価証券運用においてデリバティブを内包するような複雑な商品への投資は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについて

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じた危機管理対策を予め策定し、速やかに対処できる体制を整えております。

しかしながら、当行グループの業績および財務状況や格付が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる、または調達が困難となることで、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在で流動性リスクの顕在化が懸念される事象として、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の運転資金が逼迫し預金等が大幅に減少することが考えられますが、預金等の動向は日次でモニタリングしており、リスクが顕在化した場合の対応策も定めていることから、資金繰りに及ぼす影響は限定的であると考えております。

(3) 自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っております。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当行グループは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めております。また、事務水準の向上や事務事故の未然防止の観点から、事務指導の強化や研修等を実施し、内部監査を厳格に実施しております。しかしながら、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等により、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

- (ア) 当行グループは、システムリスク管理方針やバックアップ体制等を整備し、コンピューターシステムの安全稼働に万全を期しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害や不正使用等が発生した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (イ) 当行グループは、外部からのサイバー攻撃等への対応としてサイバーセキュリティ作業部会(CSIRT)を設置し、「システムの脆弱性診断」や「サイバーセキュリティに関する訓練の実施」等、システムの安全稼働とセキュリティ強化に努めております。しかしながら、サイバー攻撃等によりシステムの停止等が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、情報の漏えい・改ざん等が発生した場合には、当行グループの社会的信用の失墜などにより、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令等を遵守することが求められており、これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めております。しかしながら、これらが遵守できなかった場合には、当行グループの信用が失墜し、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策上の不備に係るリスク

当行グループは、事業活動を行う上で、国内外の法令諸規制の適用及びそれに基づく国内外の金融当局の監督を受けております。近年、金融犯罪が多様化かつ高度化し、本邦金融当局や海外の規制当局から要請されるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の基準は急速に高まっております。当行グループでは、国内外のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢の高度化のため、法人口座開設の厳格化や、海外送金取扱店舗の集約化など各種施策の実施に取り組んでおります。

しかしながら、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢の高度化が有効に機能せず、仮に法令諸規制の違反等が発生した場合には、業務停止、制裁金等の行政処分、当行グループの信用失墜等により、当行グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

自然災害に関するリスク

当行グループでは「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」をはじめ対応マニュアルを整備し、災害対応訓練等を通じてその実効性向上を図っておりますが、近年大型化している台風の直撃や大規模な地震等の自然災害の発生により、業務の全部または一部の継続が困難となる当行グループ自身の被災による損害のほか、取引先の業績悪化による信用リスクの上昇などを通じて、当行グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、通常想定されるレベルの台風では当行グループの建物は構造上重要な被害を受けるものではなく、被害は限定的なものと想定しております。

環境・社会に配慮しない投融資等に係るリスク

当行グループは、グループ連携を通じて円滑に金融仲介機能を発揮するとともに、顧客本位のビジネスモデルを構築・実現し、地域経済の持続的な発展に貢献できるよう努めております。昨今、気候変動問題などの環境・社会課題の顕在化に伴い、ステークホルダーからは、資金提供者として、環境・社会に一層配慮することが期待されています。当行グループの取組みがステークホルダーの期待から大きく乖離した場合等には、レピュテーションの毀損等により、業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当行は資金提供者として化石燃料エネルギー分野に対する貸出がありますが、取扱高は総融資量の1%未満であり影響は限定的であります。

感染症による業務継続リスク

新型インフルエンザや新型コロナウイルス等による感染症の世界的な流行により、当行グループ役職員に感染者が発生し、業務の全部または一部の継続が困難となり、当行グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当行グループは新型コロナウイルス感染症の流行下において、営業店における交代勤務制度の導入、ならびに本部各部における拠点分散化および在宅勤務の導入等、業務の継続性を確保するための各種施策を実施しました。

当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施しておりますが、規制緩和による多業種との競合やその他の外部要因が発生した場合には、これらの戦略が功を奏しない、当初想定していた結果をもたらさない、又は変更を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

しかしながら、当行は新規ビジネスについて、事業の将来性や銀行全体の資産に対する新規投資額の割合等を十分に検討したうえで投資を決定しており、仮にビジネス戦略が奏功しないリスクが顕在化した場合でもその影響は限定的なものであると考えております。

固定資産減損リスク

当行グループは、保有する有形固定資産及び無形固定資産について、現行の会計基準に従い減損会計を適用しておりますが、当該資産に係る収益性の低下や時価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった場合は減損損失を認識する可能性があります。減損損失を認識した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等のさまざまな予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が予測値と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない、あるいは一定の取引の実施が困難となる可能性があります。このような事態が生じた場合、資金調達費用の増加や資金調達そのものが困難となる等、当行グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理につきましては、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しております。しかしながら、これらの対策に関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には当行グループの信用が失墜し、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟によるリスク

当行グループは、法令諸規則の遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しております。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反およびこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経常収益は、株式等売却益や有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券売却益や貸出金利息収入の増加により前期を6億18百万円上回る627億35百万円となりました。

一方、経常費用は、金銭の信託運用損や債権売却損が減少したものの、国債等債券償還損や貸出金償却、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加により、前期を23億58百万円上回る558億15百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を17億42百万円下回る69億19百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を11億54百万円下回る49億51百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前連結会計年度比4億36百万円増加の424億90百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比20億22百万円減少の53億74百万円となりました。

リース業

経常収益は前連結会計年度比1億92百万円増加の170億59百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比53百万円増加の5億73百万円となりました。

その他

経常収益は前連結会計年度比39百万円増加の58億43百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比2億29百万円増加の13億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等(譲渡性預金を含む)は、個人及び法人預金が好調に推移し前連結会計年度末を587億7百万円上回る2兆2,443億75百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移したことから、前連結会計年度末を246億72百万円上回る1兆7,235億32百万円となりました。有価証券は、債券の売却・償還等により前連結会計年度末を206億77百万円下回る2,584億36百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比521億28百万円増加の3,057億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により311億20百万円の収入(前連結会計年度は612億86百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却・償還などにより229億52百万円の収入(前連結会計年度は1,203億71百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより19億37百万円の支出(前連結会計年度は84億35百万円の支出)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

中期経営計画「Customer Centric 2017」の最終年度である当連結会計年度は、銀行単体において当期純利益が前年度を13億65百万円下回る40億9百万円となりました。その結果、連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益も、前年度を11億54百万円下回る49億51百万円となりました。

銀行単体における減少の主な要因は、2019年12月に米中貿易摩擦の影響による市場動向の影響により株式等損益が減少したこと並びに、2019年度末において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の皆さまに対して経営維持のために元金返済据え置きなどの必要な資金繰り支援を積極的に対応した結果、与信コストが増加したことです。一方で営業店部門を中心とする「法人ビジネス戦略」「個人ビジネス戦略」及び「カード戦略」への取り組み状況は下記の通りであり、顧客向けサービス利益について一定の成果がみられました。

(顧客向けサービス利益：預貸金収支 + 役務利益 - 営業経費)

「法人ビジネス戦略」では資金ニーズへの対応、事業承継支援等の相談業務への積極的な取り組み、銀行本体によるリース案件の媒介業務の開始、「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」を通じた独自のベンチャー企業の創出・育成への取り組みに努めました。

「個人ビジネス戦略」では、2019年6月に個人特化型店舗「パルコシティ出張所(りゅうぎん パルコシティ・パーソナルプラザ)」を新規に出店し、個人のお客様の資産運用のご相談から住宅ローンを含む各種ローンのご相談まで、ライフステージに応じたお客様の資産形成ニーズにお応えできる体制を整えました。また、2019年10月にはお客様の相続や資産承継ニーズをサポートするため、トータルプランニングの取り組みを強化することを目的に「遺言信託・遺産整理」業務の取り扱いを開始しました。

「カード戦略」では、個人向けのりゅうぎんVisaデビットカードが発行累計枚数13万枚を突破したほか、カード加盟店サービスの加盟店数は6,000店を突破しました。沖縄県と同様に観光客が増加しカード決済ニーズが高まりつつある奄美群島地域の奄美信用組合とカード加盟店サービスの提携を行ったほか、地域活性化および地域住民の生活環境の充実を目的に八重山地域や伊江村などと「キャッシュレス推進に関する地域協定」を締結しました。また、2020年度には隣国台湾で最も浸透している「悠遊カード」の加盟店業務を国内初で開始することになり、今後は日本国内での展開を支援することとなりました。今後も引き続き、沖縄本島のみならず、これまで金融サービスの提供が難しかった離島地域においても、金融仲介機能を発揮し地域社会の発展に寄与してまいります。

これらの結果、顧客向けサービス利益は前年度を1億47百万円上回りました。

銀行以外のセグメントについて、リース業セグメントは堅調であった年度前半の沖縄県経済を背景に経常利益は前年度を53百万円上回りました。

当行グループの資本の財源及び資金の流動性については以下の通りです。

資金運用等に関しては、主要な運用手段である貸出金が順調に推移する一方で、金銭の信託等による資金運用の多様化を行っております。有価証券運用においては債券の償還が進む中で金融市場の動向を睨みながら、機動的な運用を行っております。

一方で主要な資金調達手段である預金についても好調に推移しており、債券の償還等による調達と合わせて増加する運用資金に対応しております。

また、当行は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり投資を計画しておりますが、これらに必要な資金は自己資金で対応する予定であります。

当行は中期経営計画「Customer Centric 2017」における最終年度である当年度の目標として下表のとおり、連結では親会社株主に帰属する当期純利益50億円以上及び連結自己資本比率8%台を、単体では貸出金平均残高1兆6,000億円及び預金等平均残高(譲渡性預金含む)2兆1,600億円を掲げておりました。当連結会計年度において、連結自己資本比率、貸出金平均残高及び預金等平均残高において計画値を上回ることができました。

親会社株主に帰属する当期純利益については未達成となりましたが達成率は99%で、前述のとおり新型コロナウイルス関連で発生した計画外の与信コストの大幅増加がありながらの結果であり、営業店部門を中心とする「法人ビジネス戦略」「個人ビジネス戦略」及び「カード戦略」において着実に収益基盤が整ってきた成果と評価しております。

	中期経営計画 「Customer Centric 2017」 目標数値(最終年度(2019年度))	2019年度実績	達成状況 達成率
親会社株主に帰属する 当期純利益	50億円以上	49億円	未達成 99%
連結自己資本比率	8%台	9.23%	達成 115%
貸出金平均残高(単体)	1兆6,000億円以上	1兆7,149億円	達成 107%
預金等平均残高(単体) (譲渡性預金含む)	2兆1,600億円以上	2兆2,300億円	達成 103%

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当行が連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下の通りであります。

当行の貸倒引当金は、第5「経理の状況」の「注記事項」(6)に記載のとおり、「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に係る債権については、取立不能額及び担保や保証による回収見込額を控除した額に対し、全額または必要額を個別に計上しております。それ以外の債権については、過去の実績による貸倒実績率に基づき今後の予想損失額を見込んで算定しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

当行は、貸倒引当金の算出において用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。ただし、経済環境の大幅な変化等、予測不能な前提条件の変化により債権の評価が変動した場合には、当行及び連結子会社が貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。

当行及び一部の連結子会社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年度上期にピークに達し2020年度末にかけて収束していくものと想定しておりますが、当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、新型コロナウイルスの影響による支援目的の返済条件変更等を実施した取引先について、今後の事業活動に一定の不確実性があると仮定して債務者区分の見直し等を行った上で計上しております。

なお、貸倒引当金計上額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表に与える影響額が増減する可能性があります。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は280億70百万円、役務取引等収支は50億44百万円、その他業務収支は30億41百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は279億33百万円、国際部門の資金運用収支は5億56百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	27,398	938	399	27,936
	当連結会計年度	27,933	556	419	28,070
うち資金運用収益	前連結会計年度	28,400	1,825	720	35 29,469
	当連結会計年度	28,705	1,398	698	12 29,393
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,002	887	321	35 1,532
	当連結会計年度	772	842	278	12 1,322
信託報酬	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
役務取引等収支	前連結会計年度	5,504	30	599	4,936
	当連結会計年度	5,575	41	572	5,044
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,037	70	1,652	9,454
	当連結会計年度	11,453	71	1,595	9,929
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,532	39	1,052	4,518
	当連結会計年度	5,878	30	1,023	4,885
その他業務収支	前連結会計年度	2,150	599	193	2,557
	当連結会計年度	427	2,828	215	3,041
うちその他業務収益	前連結会計年度	17,770	1,846	195	19,421
	当連結会計年度	18,625	3,048	218	21,455
うちその他業務費用	前連結会計年度	15,619	1,246	2	16,863
	当連結会計年度	18,197	220	2	18,414

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は2兆2,468億97百万円、そのうち貸出金が1兆6,929億85百万円、有価証券が3,038億47百万円となっております。資金運用利回りは1.30%、そのうち貸出金が1.57%、有価証券が0.56%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は2兆2,915億37百万円、そのうち預金が2兆1,881億51百万円となっております。資金調達利回りは0.05%、そのうち預金が0.05%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,216,709	28,400	1.28
	当連結会計年度	2,245,543	28,705	1.27
うち貸出金	前連結会計年度	1,639,804	26,681	1.62
	当連結会計年度	1,715,884	27,060	1.57
うち商品有価証券	前連結会計年度	2	0	0.20
	当連結会計年度	2	0	0.21
うち有価証券	前連結会計年度	237,196	1,598	0.67
	当連結会計年度	244,725	1,555	0.63
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	170,336	3	0.00
	当連結会計年度	161,650	9	0.00
うち預け金	前連結会計年度	97,965	85	0.08
	当連結会計年度	96,785	84	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	(71,306) 2,268,420	(35) 1,002	0.04
	当連結会計年度	(26,440) 2,285,497	(12) 772	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,093,293	575	0.02
	当連結会計年度	2,155,472	436	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,628	8	0.02
	当連結会計年度	37,184	9	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	94,912	28	0.03
	当連結会計年度	69,639	18	0.02
うち借入金	前連結会計年度	53,810	388	0.72
	当連結会計年度	42,657	344	0.80
うち社債	前連結会計年度	6,969	53	0.76
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(71,306) 125,661	(35) 1,825	1.45
	当連結会計年度	(26,440) 66,811	(12) 1,398	2.08
うち貸出金	前連結会計年度	433	12	2.97
	当連結会計年度	139	3	2.33
うち有価証券	前連結会計年度	119,417	1,210	1.01
	当連結会計年度	62,373	582	0.93
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	825	14	1.78
	当連結会計年度	617	6	0.97
資金調達勘定	前連結会計年度	126,152	887	0.70
	当連結会計年度	68,246	842	1.23
うち預金	前連結会計年度	28,507	610	2.14
	当連結会計年度	37,405	829	2.21
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	0	0	2.53
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	26,232	240	0.91
	当連結会計年度	4,309	0	0.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,271,063	37,465	2,233,597	30,190	720	29,469	1.31
	当連結会計年度	2,285,914	39,016	2,246,897	30,091	698	29,393	1.30
うち貸出金	前連結会計年度	1,640,238	21,835	1,618,402	26,694	320	26,373	1.62
	当連結会計年度	1,716,023	23,038	1,692,985	27,064	278	26,785	1.57
うち商品有価証券	前連結会計年度	2		2	0		0	0.20
	当連結会計年度	2		2	0		0	0.21
うち有価証券	前連結会計年度	356,614	3,251	353,362	2,808	400	2,408	0.68
	当連結会計年度	307,098	3,251	303,847	2,138	419	1,718	0.56
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	171,162		171,162	10		10	0.00
	当連結会計年度	162,267		162,267	3		3	0.00
うち預け金	前連結会計年度	97,965	12,378	85,586	85		85	0.10
	当連結会計年度	96,785	12,726	84,058	84		84	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	2,323,266	34,214	2,289,051	1,853	321	1,532	0.06
	当連結会計年度	2,327,303	35,765	2,291,537	1,601	278	1,322	0.05
うち預金	前連結会計年度	2,121,801	4,878	2,116,922	1,186		1,186	0.05
	当連結会計年度	2,192,877	4,726	2,188,151	1,265		1,265	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	34,628	7,500	27,128	8		8	0.03
	当連結会計年度	37,184	8,000	29,184	9		9	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	94,912		94,912	28		28	0.03
	当連結会計年度	69,640		69,640	18		18	0.02
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	26,232		26,232	240		240	0.91
	当連結会計年度	4,309		4,309	0		0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	53,810	21,835	31,974	388	321	67	0.21
	当連結会計年度	42,657	23,038	19,619	344	278	65	0.33
うち社債	前連結会計年度	6,969		6,969	53		53	0.76
	当連結会計年度							

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は99億29百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの19億67百万円、預金・貸出業務によるもの13億18百万円、為替業務によるもの12億51百万円となっております。一方、役務取引等費用は48億85百万円、そのうち為替業務によるもの3億52百万円となっております。その結果、役務取引等収支は50億44百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,037	70	1,652	9,454
	当連結会計年度	11,453	71	1,595	9,929
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,245			1,245
	当連結会計年度	1,318			1,318
うち為替業務	前連結会計年度	1,179	69	7	1,241
	当連結会計年度	1,187	71	7	1,251
うち代理業務	前連結会計年度	1,175			1,175
	当連結会計年度	809			809
うちクレジットカード業務	前連結会計年度	2,003			2,003
	当連結会計年度	1,967			1,967
うち保証業務	前連結会計年度	1,756	0	973	782
	当連結会計年度	1,792	0	957	834
うち証券関連業務	前連結会計年度	16			16
	当連結会計年度	56			56
役務取引等費用	前連結会計年度	5,532	39	1,052	4,518
	当連結会計年度	5,878	30	1,023	4,885
うち為替業務	前連結会計年度	306	39		346
	当連結会計年度	321	30		352

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,146,837	12,347	4,946	2,154,239
	当連結会計年度	2,199,378	18,872	4,506	2,213,744
うち流動性預金	前連結会計年度	1,363,855		4,946	1,358,908
	当連結会計年度	1,431,730		4,506	1,427,223
うち定期性預金	前連結会計年度	762,964			762,964
	当連結会計年度	735,665			735,665
うちその他	前連結会計年度	20,017	12,347		32,365
	当連結会計年度	31,982	18,872		50,855
譲渡性預金	前連結会計年度	39,428		8,000	31,428
	当連結会計年度	38,631		8,000	30,631
総合計	前連結会計年度	2,186,265	12,347	12,946	2,185,667
	当連結会計年度	2,238,009	18,872	12,506	2,244,375

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,698,859	100.00	1,723,532	100.00
製造業	28,924	1.70	26,588	1.54
農業、林業	4,382	0.26	4,678	0.27
漁業	225	0.01	195	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,305	0.20	4,346	0.25
建設業	54,542	3.21	55,765	3.24
電気・ガス・熱供給・水道業	6,540	0.39	5,287	0.31
情報通信業	4,032	0.24	3,474	0.20
運輸業、郵便業	33,196	1.95	22,128	1.28
卸売業、小売業	77,707	4.57	69,658	4.04
金融業、保険業	40,624	2.39	30,539	1.77
不動産業、物品賃貸業	528,140	31.09	551,382	31.99
医療・福祉	79,353	4.67	79,494	4.61
その他のサービス	95,209	5.61	100,421	5.83
地方公共団体	136,956	8.06	139,865	8.12
その他	605,712	35.65	629,700	36.54
合計	1,698,859	100.00	1,723,532	100.00

(注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。

2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	74,633		74,633
	当連結会計年度	73,938		73,938
地方債	前連結会計年度	7,534		7,534
	当連結会計年度	119,547		119,547
社債	前連結会計年度	55,946		55,946
	当連結会計年度	7,747		7,747
株式	前連結会計年度	3,570		3,570
	当連結会計年度	3,225		3,225
その他の証券	前連結会計年度	40,001	97,428	137,430
	当連結会計年度	8,770	45,206	53,977
合計	前連結会計年度	181,686	97,428	279,114
	当連結会計年度	213,229	45,206	258,436

(注) 1 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。

2 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、信託の受託残高はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2020年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.23
2. 連結における自己資本の額	1,282
3. リスク・アセットの額	13,881
4. 連結総所要自己資本額	555

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2020年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	8.46
2. 単体における自己資本の額	1,130
3. リスク・アセットの額	13,359
4. 単体総所要自己資本額	534

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2019年3月31日	2020年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	82
危険債権	189	154
要管理債権	30	186
正常債権	17,019	17,168

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当行グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業についてはITの活用による生産性向上を目的としたシステム関連投資等の設備投資を行いました。

その結果、当連結会計年度における銀行業の設備投資額は2,832百万円となりました。なお、営業に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

リース業及びその他については、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

2020年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	その他	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (m^2)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 ほか25店	沖縄県 那覇地区	銀行業	店舗	11,858 (734)	6,256	639	530		7,426	802
		豊見城支店 ほか7店	沖縄県 南部地区	銀行業	店舗	5,505 (1,335)	657	162	69		889	95
		牧港支店 ほか25店	沖縄県 中部地区	銀行業	店舗	17,359 (8,241)	1,271	1,974	313		3,559	302
		本部支店 ほか5店	沖縄県 北部地区	銀行業	店舗	5,755 (1,554)	382	397	73		853	60
		久米島支店 ほか2店	沖縄県 離島地区	銀行業	店舗	4,902 ()	656	212	49		918	52
		東京支店	東京都 千代田区	銀行業	店舗	()		5	7		13	7
		浦添ビル	沖縄県 浦添市	銀行業	事務セン ター	4,161 ()	549	1,068	4,611		6,230	34
		社宅・寮	千葉県 市川市 ほか	銀行業	社宅 寮	8,436 ()	643	454	17		1,115	
	その他の 施設	沖縄県 中頭郡 中城村 ほか	銀行業	倉庫等	8,095 (310)	2,338	649	123		3,111		
国内 連結子 会社	(株)琉球リー ス	その他の 施設	沖縄県 那覇市 ほか	リース業	事務所	408 ()	206	109	1,854	14	2,184	57
	(株)OCS	その他の 施設	沖縄県 那覇市 ほか	その他	事務所	1,003 ()	463	44	227		735	81
	(株)りゅうぎ んディー シー	その他の 施設	沖縄県 名護市 ほか	その他	保養所 その他	()		20	55		76	31

- (注) 1 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであります。
2 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含めて933百万円であります。
3 その他欄は事業用動産3,192百万円、ソフトウェアほか4,743百万円であります。
4 店舗外現金自動設備120カ所は上記に含めて記載しております。
5 上記のほかリース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		本店ほか	沖縄県 那覇市 ほか	銀行業	A T M等	1,352	6

(2) レンタル契約

該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行の設備投資につきましては、お客様の利便性向上を図るため、店舗の改築・移転や老朽化設備の改修を計画しております。

また、機械化投資につきましては、引き続き業務効率化のための事務機器購入やシステム開発等の設備投資を計画しております。連結子会社において重要な設備投資の計画はありません。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
当行		本店ほか	沖縄県 那覇市ほか	新設 更改	銀行業	店舗等	974	175	自己資金		
						事務機器 システム	1,679	1,091			

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 上記の他、当行本店の建替えを予定しておりますが、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。

(2) 売却

重要な設備等の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,108,470	43,108,470	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	43,108,470	43,108,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年6月28日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名、監査役3名、 執行役員8名	当行取締役8名、監査役3名、 執行役員3名
新株予約権の数(個)	108(注1)	136(注1)
新株予約権の目的となる株式の種 類、内容及び数(株)	普通株式 10,800(注2)	普通株式 13,600(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2011年8月1日から 2041年7月28日	2012年8月1日から 2042年7月30日
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 927円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額 の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り 上げるものとする。	発行価格 854円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要す るものとする。	
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2013年6月27日	2014年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、監査役3名、 執行役員3名	当行取締役10名、監査役3名、 執行役員3名
新株予約権の数(個)	140(注1)	156(注1)
新株予約権の目的となる株式の種 類、内容及び数(株)	普通株式 14,000(注2)	普通株式 15,600(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2013年8月1日から 2043年7月30日	2014年8月1日から 2044年7月30日
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,162円	発行価格 1,411円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2015年6月25日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、監査役3名、 執行役員4名	当行取締役8名、監査役3名、 執行役員5名
新株予約権の数(個)	195(注1)	389(注1)
新株予約権の目的となる株式の種 類、内容及び数(株)	普通株式 19,500(注2)	普通株式 38,900(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2015年8月1日から 2045年7月30日	2016年8月1日から 2046年7月30日
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,715円	発行価格 1,015円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名、監査役4名、 執行役員5名	当行取締役9名、監査役4名、 執行役員5名
新株予約権の数(個)	388〔357〕(注1)	396〔368〕(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,800〔35,700〕(注2)	普通株式 39,600〔36,800〕(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2017年8月1日から 2047年7月30日	2018年8月1日から 2048年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,396円	発行価格 1,608円
新株予約権の行使の条件	資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、当行が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役、執行役員、および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目休日(日)に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
前記(注3)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
当行は、以下のア、イ、ウ、エまたはオの議案につき当行株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会)で承認された場合は、当行取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
ア．当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
イ．当行が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
ウ．当行が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
エ．当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
オ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することまたは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
当行は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、当行取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月10日(注1)	4,000	42,508	2,469	56,596	2,469	12,469
2018年9月25日(注2)	600	43,108	370	56,967	370	12,840

(注)1 有償一般募集

発行価格 1,288円 発行価額 1,234.88円 資本組入額 617.44円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,234.88円 資本組入額 617.44円 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	33	41	25	816	137	14	10,556	11,622	
所有株式数(単元)	3,855	120,781	3,049	94,538	67,879	26	139,232	429,360	172,470
所有株式数の割合(%)	0.89	28.13	0.71	22.01	15.80	0.00	32.42	100.00	

(注) 1 自己株式180,749株は「個人その他」に1,807単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,440	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,169	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,351	3.14
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	1,002	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	949	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	923	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	772	1.79
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地-1	694	1.61
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	689	1.60
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	615	1.43
計		11,608	27.04

(注) 2018年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年10月31日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株式等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	112	0.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	61	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,397	5.56
合計		2,570	5.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 180,700		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	42,755,300	427,553	普通株式であります。
単元未満株式	172,470		普通株式であります。
発行済株式総数	43,108,470		
総株主の議決権		427,553	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	180,700	-	180,700	0.41
計		180,700	-	180,700	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,327	1,510,573
当期間における取得自己株式	56	53,092

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての割り当て)	46,005	63,808,935		
その他(ストック・オプション権利行使)	24,900	34,536,300	5,900	8,177,400
保有自己株式数	180,749		174,905	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使にかかる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会の決議により配当の実施を決定いたします。なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

本配当方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金は17円50銭といたします。これにより中間配当金の1株につき17円50銭とあわせた年間の配当金は35円となり、前事業年度の年間配当額と同額となります。

内部留保金につきましては、中期経営計画の諸施策の実施を通じた事業基盤、財務体質の強化や、新型コロナウイルス感染症等の影響を勘案し、これまで以上に金融支援を積極的かつ確実に実施するための原資などに活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日取締役会決議(中間配当)	751	17.50
2020年6月24日定時株主総会決議(期末配当)	751	17.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念の実現に向けて、株主をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーに配慮しつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、当行の持続的な成長と企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。なお、コーポレート・ガバナンスの充実にあたっては、以下を基本方針としております。

- ・当行は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主の実質的な平等性の確保に努める。
- ・当行は、株主、お客様、従業員、地域社会等の幅広いステークホルダーとの適切な協働により、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努める。
- ・当行は、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、経営の透明性・公正性の確保に努めるとともに、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努める。
- ・当行は、取締役会および監査役会が株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、職務執行の監督および監査の実効性確保に努める。

企業統治の体制の概要および当該体制の採用理由

当行の重要な業務執行を決定し取締役の職務の執行を監督する機関として取締役会、取締役の職務の執行の監査等を行う機関として監査役会、当行のコーポレート・ガバナンスに関わる特に重要な事項を検討するに当たり独立役員との適切な関与・助言を得るため取締役会の諮問機関としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置しております。なお取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するほか、独立役員間および独立役員と経営陣幹部との連携・認識共有を図る企業統治にかかる機関設計として監査役会設置会社を採用しております。

各機関の内容及び運営状況等

ア.取締役会

当行の取締役会は取締役9名（うち社外取締役3名 2020年6月24日現在）で構成されており、毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役4名（うち社外監査役3名 2020年6月24日現在）、執行役員1名（2020年6月24日現在）が参加し、取締役・監査役および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互牽制機能の強化を図っております。取締役会の権限は定款で定めており、業務執行の決定や法令および定款に定める事項を決し、取締役の職務の執行を監督しています。また、頭取、専務、常務の三役以上で構成する常務会を設置し、取締役会より委任を受けて経営上の重要課題について決議するとともに、頭取の職務を補佐するために日常業務の計画・執行・管理に関する重要事項を審議し、または頭取の諮問に答申しています。

構成員

- 議長：取締役会長 金城棟啓
構成員：取締役頭取 川上 康・専務取締役 松原知之・常務取締役 普久原啓之
常務取締役 渡嘉敷靖・常務取締役 城間 泰
取締役 譜久山當則（社外取締役）・取締役 花崎正晴（社外取締役）
取締役 富原加奈子（社外取締役）

イ.監査役会

監査役会は監査役4名(2020年6月24日現在)で構成されており、毎月1回、定例の監査役会を開催するほか、必要に応じ随時開催しております。監査役会は、当行での業務経験が豊かな常勤監査役1名、コンサルタントおよび大学教授としての専門的な知見がある社外監査役1名、会計の専門家としての豊富な経験と高い見識がある社外監査役1名、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識がある社外監査役1名で構成され、オブザーバーとして社外取締役3名(2020年6月24日現在)も参加し、取締役会から独立した立場で、内部監査部門や会計監査人と連携して取締役の職務執行を適切に監査しており、経営の監視機能として十分機能するものと判断し、現行の態勢を採用しております。

構成員

議長 : 監査役 豊田良二
構成員 : 監査役 高橋俊介(社外監査役) ・ 監査役 中山恭子(社外監査役)
監査役 北川 洋(社外監査役)

ウ.コーポレート・ガバナンス委員会

当行のコーポレート・ガバナンスに関わる特に重要な事項を検討するに当たり、取締役会の諮問機関としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置しており、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するほか、独立役員間および独立役員と経営陣幹部との連携・認識共有を図っております。なお、コーポレート・ガバナンス委員会は独立役員の適切な関与・助言を得るため過半数を独立役員で構成しているほか、委員長は独立社外取締役の中から委員の互選により選任しております。

構成員

委員長 : 取締役 譜久山當則(社外取締役)
構成員 : 取締役会長 金城棟啓 ・ 取締役頭取 川上 康 ・ 取締役 花崎正晴(社外取締役)
取締役 富原加奈子(社外取締役) ・ 監査役 豊田良二
監査役 高橋俊介(社外監査役) ・ 監査役 中山恭子(社外監査役)
監査役 北川 洋(社外監査役)

エ.運営状況等

2019年度は取締役会を15回、常務会を60回、コーポレート・ガバナンス委員会を5回開催し、経営に関する諸問題をスピーディーかつ的確に協議・決定しております。また、監査役会は15回開催しております。

当行は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条1項各号に定める額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

その他、会社法の定めにより、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、適時見直しを行うとともに、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る基本方針の策定、内部規程・組織体制の整備、評価・改善活動に積極的に取り組んでいるほか、重要な協議事項について取締役会へ報告する体制を構築しております。また、子会社の業務の適正性を確保し、経営の効率化ならびに適切にリスク管理を実現するため、管理体制、権限、当行への調整・報告事項等を「りゅうぎんグループ統括要綱」で定めております。

リスク管理体制については、銀行における各種リスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、重要なリスクは管理部署から統括部署であるリスク統括部に情報を集約し、網羅的にリスクを把握、コントロールする体制を構築しております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当行は、会社法第165条第2項に定める市場取引等による自己の株式の取得及び会社法第459条第1項第1号に定める株主との合意による自己の株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、金融・経済環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または信託受託者、登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 15.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	金城 棟 啓	1954年 8月 2日生	1977年 4月 2001年 4月 2004年 6月 2005年 6月 2008年 6月 2012年 4月 2017年 4月	琉球銀行入行 リスク管理部長兼法務室長 執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長 常務取締役 代表取締役頭取 代表取締役会長(現職)	(注) 3	15
取締役頭取 代表取締役	川上 康	1961年 8月19日生	1985年 4月 2010年12月 2012年 6月 2013年 6月 2014年 6月 2016年 6月 2017年 4月	琉球銀行入行 コザ支店長 営業統括部長 執行役員営業統括部長 取締役営業統括部長 常務取締役 代表取締役頭取(現職)	(注) 3	13
専務取締役 代表取締役	松原 知之	1958年 9月14日生	1983年 4月 2008年 6月 2011年 6月 2013年 6月 2015年 6月 2017年 4月	琉球銀行入行 審査部長 執行役員審査部長 取締役事務統括部長 常務取締役 代表取締役専務(現職)	(注) 3	9
常務取締役	普久原 啓之	1960年 9月27日生	1984年 4月 2007年 6月 2010年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2017年 4月	琉球銀行入行 名護支店長 コンサルティング営業部長 執行役員人事部長 取締役営業統括部長 常務取締役(現職)	(注) 3	7
常務取締役	渡嘉敷 靖	1961年 9月25日生	1985年 4月 2006年 4月 2009年 4月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2017年 4月	琉球銀行入行 普天間支店長 株式会社OC S専務取締役 琉球銀行本店営業部長 執行役員本店営業部長 取締役営業推進部長 常務取締役(現職)	(注) 3	7
常務取締役	城間 泰	1962年 4月12日生	1985年 4月 2004年 2月 2014年 6月 2015年 6月 2017年 6月 2018年 4月	琉球銀行入行 上ノ蔵支店長 事務統括部長 執行役員人事部長 取締役総合企画部長兼関連事業室長 常務取締役(現職)	(注) 3	8
取締役	譜久山 當則	1950年11月 8日生	1973年 4月 1999年 3月 2007年 4月 2009年 5月 2012年 7月 2016年 6月 2018年 6月	沖縄振興開発金融公庫入庫 同調査部長 同理事 同副理事長 同理事長 同理事長退任 琉球銀行取締役(現職)	(注) 3	
取締役	花崎 正晴	1957年 1月11日生	1979年 4月 1985年 7月 1994年 3月 2000年10月 2007年10月 2012年 4月 2020年 4月 2020年 6月	日本開発銀行入行 在バリ経済協力開発機構 米国ブルッキングス研究所 一橋大学研究所助教授 日本政策投資銀行設備投資研究所長 一橋大学大学院商学研究科教授 埼玉学園大学教授(現職) 琉球銀行取締役(現職)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	富原 加奈子	1956年8月7日生	1980年4月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2011年6月 2014年5月 2014年5月 2019年5月 2019年6月 2020年6月	琉球石油株式会社入社 株式会社りゅうせき経営企画担当部長 同取締役管理部長兼秘書室長 同取締役事業開発本部長 同常務取締役事業開発本部長兼ホテル飲食事業部長 りゅうせき商事株式会社代表取締役 株式会社りゅうせき(非常勤)取締役 りゅうせき商事株式会社代表取締役退任 株式会社りゅうせき取締役退任 琉球銀行取締役(現職)	(注)3	
常勤監査役	豊田 良二	1960年8月25日生	1983年4月 2010年6月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2017年6月	琉球銀行入行 事務統括部長 執行役員リスク統括部長 非常勤執行役員 株式会社リウコム取締役副社長 琉球銀行常勤監査役(現職)	(注)4	1
監査役	高橋 俊介	1954年9月18日生	1993年7月 1997年7月 2000年5月 2011年11月 2016年6月	ワトソンワイアット株式会社代表取締役社長 ビーブル・ファクター・コンサルティング設立 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 同大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現職) 琉球銀行監査役(現職)	(注)4	
監査役	中山 恭子	1973年11月17日生	2003年10月 2003年12月 2007年5月 2016年6月 2019年2月	山内真樹公認会計士事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 琉球銀行監査役(現職) JTS税理士法人 代表社員(現職)	(注)4	
監査役	北川 洋	1949年9月26日生	1973年4月 2000年3月 2000年6月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月	株式会社日本興業銀行入行 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 同社取締役 同社執行役員カスタマーサービス本部長 同社コンシューマ営業統括本部 副統括本部長 沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長 同社特別顧問 琉球銀行監査役(現職) 沖縄セルラー電話株式会社特別顧問退任	(注)4	
計						63

- (注) 1 取締役譜久山當則、花崎正晴及び富原加奈子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります
- 2 監査役高橋俊介、中山恭子及び北川洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は以下のとおりであります。
豊田良二、高橋俊介及び中山恭子の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
北川洋の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の譜久山當則、花崎正晴、富原加奈子並びに監査役の高橋俊介、中山恭子及び北川洋は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員であります。
- 6 監査役の中山恭子の氏名は職業上使用している氏名であり、戸籍上の氏名は戸田恭子であります。
- 7 当行は、下記の点を目的として2002年5月24日より執行役員制度を導入しております。
- (1) 会社全体の経営責任を負う取締役と各担当分野の業務執行の責任を負う執行役員を設けることにより、経営環境の変化に即応し、競争力の強化を図ること。
- (2) 取締役の少数化による取締役会の迅速な意思決定と特定の分野ごとに責任を持つ執行役員の機動的な業務執行により、効率的な経営の実現を目指すこと。

なお、2020年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
総合企画部長兼地域貢献室長	金城 均

社外役員の状況

当行では、社外取締役を3名(2020年6月24日現在)、社外監査役3名(2020年6月24日現在)を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身ではなく、当行の他の取締役、監査役との人的関係はありません。

また、当行は独立役員の独立性判断基準を定めており、社外取締役及び社外監査役はいずれも独立性判断基準を満たしております(独立性判断基準は後記「独立役員の独立性判断基準の概要」をご参照下さい)。

社外取締役譜久山當則氏は、公的金融機関の理事長経験に基づく金融全般に関する豊富な経験と専門的な知見により、当行取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献ができる者と認められることから、社外取締役に選任しています。譜久山當則氏とは、一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等からみて、当行の独立役員の独立性判断基準を満たしており、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略します。なお、融資取引はありません。

社外取締役花崎正晴氏は、海外勤務経験およびコーポレート・ガバナンスを専門とする大学教授としての豊富な経験と専門的な知見により、当行取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献ができる者と認められることから、社外取締役に選任しています。花崎正晴氏とは、一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等からみて、当行の独立役員の独立性判断基準を満たしており、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略します。なお、融資取引はありません。

社外取締役富原加奈子氏は、他社役員経験に基づく経営管理に関する豊富な経験と専門的な知見により、当行取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献ができる者と認められることから、社外取締役に選任しています。富原加奈子氏とは、一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等からみて、当行の独立役員の独立性判断基準を満たしており、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略します。なお、融資取引はありません。

社外監査役高橋俊介氏は、コンサルタントおよび大学教授としての豊富な経験と高い見識から、当行取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者と認められることから、社外監査役に選任しています。高橋俊介氏とは、一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等からみて、当行の独立役員の独立性判断基準を満たしており、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略します。なお、融資取引はありません。

社外監査役中山恭子氏は、会計の専門家としての豊富な経験と高い見識から、当行取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者と認められることから、社外監査役に選任しています。中山恭子氏とは、一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等からみて、当行の独立役員の独立性判断基準を満たしており、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略します。なお融資取引はありません。

社外監査役北川洋氏は、他社役員経験に基づく企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識から、当行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者と認められることから、社外監査役に選任しています。北川洋氏とは、一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等からみて、当行の独立役員の独立性判断基準を満たしており、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから概要の記載を省略します。なお、融資取引はありません。

なお、社外取締役3名及び社外監査役3名(2020年6月24日現在)を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として届出を行っております。

当行では、独立役員の資格を充たす社外役員をすべて独立役員として指定しております。

当行において独立性のある役員とは、会社法上の社外取締役または社外監査役の要件を満たし、かつ、以下の1.～7.のいずれにも該当しない者としております。

(独立役員の独立性判断基準の概要)

1. 当行を主要な取引先(1)とする者またはその業務執行者
2. 当行の主要な取引先(1)またはその業務執行者
3. 当行から役員報酬以外に多額(2)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
4. 当行の主要株主(3)またはその業務執行者
5. 当行が寄付(4)を行っている先またはその業務執行者
6. 最近(5)において上記1.から5.までのいずれかに該当していた者
7. 次の(1)から(4)までのいずれかに掲げる者(重要(6)でない者を除く)の近親者(7)
 - (1) 上記1.から6.までに掲げる者
 - (2) 当行の子会社の業務執行者
 - (3) 当行の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役の独立性を判断する場合に限る。)
 - (4) 最近(5)において前(2)、(3)または当行の業務執行者(社外監査役の独立性判断にあたっては、業務執行者でない取締役を含む)に該当していた者

(1) 主要な取引先

当行を取引先とする者：当該取引先の直近事業年度売上高に占める当行からの売上の割合が2%以上

当行の取引先：当行の直近事業年度の業務粗利益に占める当該取引先からの収益の割合が2%以上

与信取引先：当行が当該取引先に対し当行の直近事業年度末の総資産の2%以上の与信を行っている場合、または、当行と同規模以上の与信取引を行っている金融機関がほかになく、かつ、当行の自己査定に基づく債務者区分等からみて、当該取引先の資金調達において当行との与信取引が必要不可欠であり、代替性がない程度に依存していると判断される場合

預金取引先：当該取引先の当行預金が当行の直近事業年度末の総資産の2%以上

(2) 多額

コンサルタント等専門家の場合：当行から得る金銭等が過去3年平均で年間10百万円以上

コンサルティング会社等の場合：当該会社の直近事業年度の売上高に占める当行からの支払いの割合が2%以上

(3) 主要株主：議決権比率が5%を超える株主

(4) 寄付：当行から過去3年平均で年間10百万円または当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付

(5) 最近：直近1年間

(6) 重要な者：業務執行者については各会社の役員・部長クラスの者、監査法人・法律事務所等に所属する者については各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所にも所属する弁護士

(7) 近親者：配偶者または二親等内の親族

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会への出席をはじめ、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門等から報告を受け、必要があると認めるときは意見を述べる体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

ア.組織・人員

当行は監査役設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名、2020年6月24日現在）で監査役会を構成しております。なお、社外監査役の中山恭子氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、高橋俊介氏はコンサルタントおよび大学教授としての豊富な経験と高い見識を有し、北川洋氏は上場会社の役員経験に基づく企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

イ.監査役会の活動

監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。

監査役会にはオブザーバーとして社外取締役が適宜参加しており、社外監査役と社外取締役の意思の疎通、情報の共有を図っております。

当事業年度は合計15回開催しており、1回あたりの所要時間は約1時間でした。各監査役の出席率は100%でした。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
豊田良二	監査役（常勤）	15	15
高橋俊介	監査役（非常勤）	15	15
中山恭子	監査役（非常勤）	15	15
北川 洋	監査役（非常勤）	15	15

監査役会において、年間を通じ次のような決議、協議、報告がなされました。

・決議 19件

監査方針および監査計画、会計監査人の評価および再任・不再任、会計監査人の報酬同意、監査報告書等

・協議 3件

監査報酬等、監査役室長の人事異動、本部・子会社監査におけるヒアリング項目

・報告 70件

営業店業務監査結果、本部・子会社業務監査結果、常勤監査役と代表取締役等との意見交換会概要、KAMへの対応、有価証券報告書の記述情報開示の充実、「地域金融機関の経営とガバナンス向上に資する主要論点」等金融当局文書の確認、各監査役が受講した日本監査役協会等セミナーの報告等

ウ.監査役の主な活動

監査役は取締役の職務執行を監視するとともに業務監査を実施しております。また、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適切性をチェックしております。

・常勤監査役

取締役会や常務会・融資委員会・コンプライアンス委員会等の重要会議への出席や、重要書類の閲覧、営業店への往査、本部各部および子会社へのヒアリング等を通して実践的な監査活動を行っております。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち意見交換を行うことで意思の疎通を図り、さらに内部監査部門や会計監査人とも情報交換や意見交換を行うことで監査活動の実効性確保に努めております。常勤監査役はこれらの職務執行状況について監査役会に報告しております。

・社外監査役（非常勤）

監査役会や取締役会への出席に加えて、必要に応じて常務会や融資委員会等の重要会議への出席や本部各部および子会社へのヒアリング、営業店への往査に参加しております。

また、社外監査役は、銀行業務についての知識を深めるため、本部の部長等を講師とした業務説明会を定期的で開催しております。業務説明会には社外取締役も参加しており、当事業年度は12回開催しました。

内部監査の状況

当行の内部監査は、監査部（人員14名、2020年5月末現在）が本部・営業店及び子会社等のすべての業務を対象として実施しており、法令等遵守体制、顧客保護等管理体制及び各種リスク管理体制、内部管理体制等に関する適切性・有効性を検証・評価し、問題点の指摘、提言を行うとともに、フォローアップ監査の実施や改善状況について確認を行っております。監査結果は監査報告書等により頭取及び取締役会等に報告されているほか、監査役と毎月1回内部監査に関する情報を交換し、相互連携を強化しています。

監査部と監査役、監査部と会計監査人、監査部と会計監査人と監査役は、定期的に意見及び情報の交換の場をもち、相互連携を図っています。また、監査部は、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、会計監査人と定期的に会合をもつなど、意見及び情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査人の状況

ア. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

イ. 継続監査期間

2006年度以降

ウ. 業務を執行した公認会計士

耕田 一英氏

川口 輝朗氏

エ. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士7名、試験合格者等3名、その他13名となっております。

オ. 監査法人の選定方針と理由

当行は監査法人の選定について、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、監査報酬等を個別に吟味したうえで総合的に判断いたします。なお、会計監査人は「監査法人のガバナンス・コード」に掲げられるすべての原則を適用しています。

上記方針により検討した結果、当行はEY新日本有限責任監査法人の再任が妥当であると判断いたしました。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

当行監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務執行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められたときは、執行機関の見解も考慮の上、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

カ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、事業年度を通して会計監査人と連携を確保し、主体的に会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当事業年度の会計監査の実施状況等を把握し、また、経理部門等から会計事項に関する報告を受け、会計監査人に関する取締役の評価を確認したうえで会計監査人の監査が相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	2	56	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	2	56	-

当行が監査公認会計士等に対して支払っている前連結会計年度の非監査業務の内容は、新株発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（EYグループ）に対する報酬（ア.を除く）

該当事項はありません。

ウ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度において、当行の連結子会社である株式会社琉球リースは当行の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円支払っております。

当連結会計年度において、当行の連結子会社である株式会社琉球リースは当行の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円支払っております。

エ. 監査報酬の決定方針

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画に基づく監査予定日数や当行の規模、業務の特殊性等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得たうえで決定いたします。

オ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、項目別監査時間、過年度の監査計画と実績の状況、監査報酬の推移を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

ア. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当行は定款にて取締役ならびに監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めるとしています。

イ. 役員報酬額決定に関する内容

2019年6月27日開催の第103期定時株主総会におきまして、取締役の報酬限度額を月額から年額に改め、現行の月額報酬額を年額換算した金額と同額である年額168百万円以内（決議時点の取締役の人数10人。うち社外取締役の報酬の額は年額15百万円以内）と改定させていただきました。報酬制度が当行の持続的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、当行の取締役報酬を固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案しつつ、「基本報酬」（固定）、「賞与」（短期業績連動）及び「株式報酬」（株価及び中長期業績連動）の3種類により構成し、各報酬割合を概ね6：1：3となるような構成といたしました。なお上記の年額報酬の範囲内で、基本報酬と賞与を支給することといたしました。また、監査役の報酬限度額についても、現行の月額報酬額を年額換算した金額と同額である年額36百万円以内（決議時点の監査役の人数4人）と改定させていただきました。

また、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとし、その総額は年額80百万円以内といたしました。

なお2019年度において取締役、監査役および執行役員に対するストック・オプション報酬制度を廃止し、以降は新たな発行を行っておりません。

賞与の算定方法につきましては、継続的な企業価値の向上や株価向上につながるよう、連結ROE、時価総額等を目標指標に設定しております。

ウ. 報酬額支給の決定に関する手続きの概要

当事業年度における当行の役員報酬は、譲渡制限付き株式報酬および役員賞与である業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されておりますが、取締役各々の報酬額支給については社外取締役が委員長を務めるコーポレート・ガバナンス委員会に諮問したあと取締役会で決議しているほか、監査役各々の報酬額については監査役会に諮問したあと取締役会で決議しております。

・当事業年度における賞与の業績連動部分に係る指標の目標および実績、賞与支給額は次の通りです。

ア.絶対条件（目標未達の場合は、各種目標を達成しても役員賞与の支給は致しません）

	目標	実績	達成状況
前期の自己資本比率（単体）維持 （パーセル 完全実施ベース）	8.24%の維持	8.41%	達成

イ.各種目標

	目標	実績 (達成率)	業績連動報酬 に占める割合	達成状況	総支給額
[単体]顧客向けサービス利益	39億円	28億円 (71.7%)	25%	未達成	
[連結]ROE	5.0%	3.8% (76.0%)	25%	未達成	
[連結]総還元性向	25.0%	30.3% (121.2%)	25%	達成	
時価総額	対前年比 +5%	対前年比 6% (89.4%)	25%	未達成	

役員賞与KPIは絶対条件である「前期の自己資本比率の維持」並びに各種目標である「（連結）総還元性向」を達成しました。しかしながら、当期純利益の減益が達成の一要因となることも鑑み、今回は支給しないことといたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額			役員賞与
		(百万円)	固定報酬	譲渡制限付き 株式報酬	
取締役（社外役員を除く）	9	151	112	38	-
監査役（社外役員を除く）	1	18	18	-	-
社外役員	5	16	16	-	-

(注) 1 使用人兼務取締役(2名)の使用人給与額は21百万円、員数は2人であり、その内容は固定報酬であります。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資株式とし、また、純投資目的以外の目的で配当金収入に加え、当行および取引先の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上および地域社会の発展に資することも考慮のうえ保有する株式（みなし保有株式を含む、子会社および関連会社株式を除く）を政策保有株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当行は政策保有株式について、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか否かを検証するほか、当行および取引先の持続的な成長や中長期的な企業価値向上および地域社会の発展に資するか否か等を検証することで保有の合理性を判断し、原則として合理性が認められない政策保有株式については投資先との十分な対話を経たうえで縮減します。また取締役会において、保有の合理性やそのリターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性および将来の見通しについて毎年個別銘柄毎に検証します。

上場株式にかかる保有の合理性については、リスクアセット利益率（RORA）の基準値を設定し、個社毎に検証を実施します。

政策投資株式のRORAが基準値を下回る場合、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、地域社会への影響度、業務提携・再生支援目的の有無、投資先の成長性、銀行取引の中長期的採算性等を加味し、保有の適否を判断します。

2020年3月末基準で行った検証の結果、上場株式全10銘柄について政策保有投資株式として保有の合理性が認められると判断しました。

イ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	10	1,166
非上場株式	73	1,735

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当ございません

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式		
非上場株式	3	10

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
株式会社沖縄銀行	100,009	100,009	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とは地域経済への貢献において協力関係にあること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	315	344		
株式会社三菱UFJ ファイナンシャル・ グループ	650,300	650,300	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とは証券代行等の業務委託、研修受入や様々な分野での情報共有」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	262	357		
ANAホールディン グス株式会社	65,794	65,794	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を下回りましたが、「当地において国際物流ハブ事業を展開するなど地域社会の発展に資する企業であること」を加味し総合的な判断で保有しております。	無
	173	267		
株式会社阿波銀行	41,832	41,832	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とはシステム面を含む様々な分野において協力関係にあること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	95	117		
株式会社山形銀行	66,000	66,000	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とはシステム面を含む様々な分野において協力関係にあること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	88	130		
株式会社武蔵野銀行	50,200	50,200	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とはシステム面を含む様々な分野において協力関係にあること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	69	110		
株式会社筑波銀行	348,800	348,800	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とはシステム面を含む様々な分野において協力関係にあること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	59	67		
株式会社サンエー	11,640	11,640	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか「当社は県内大手総合小売会社であり、地域社会への発展に対する影響が大きい企業であること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	52	51		
株式会社八十二銀行	118,000	118,000	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とはシステム面を含む様々な分野において協力関係にあること」を加味し総合的な判断で保有しております。	有
	46	54		
株式会社平和	2,000	2,000	保有方針に基づく検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を上回っているほか、「当社とは銀行取引関係の維持と強化を図る目的があること」を加味し総合的な判断で保有しております。	無
	4	4		

(みなし保有株式)

該当ありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額 (百万円)
上場株式				
非上場株式	1	31	1	31

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
上場株式	0	8	
非上場株式	0		

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当ありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
現金預け金	7	254,210	7	305,962
コールローン及び買入手形		707		-
買入金銭債権		74		34
金銭の信託		15,148		4,103
有価証券	1, 7, 12	279,114	1, 7, 12	258,436
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	1,698,859	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	1,723,532
外国為替		8,992		7,955
リース債権及びリース投資資産	7	22,183	7	24,914
その他資産	7	78,328	7	76,425
有形固定資産	10, 11	23,985	10, 11	22,766
建物		6,005		5,738
土地	9	13,188	9	13,426
リース資産		15		10
建設仮勘定		20		175
その他の有形固定資産		4,756		3,414
無形固定資産		4,266		4,930
ソフトウェア		2,520		3,832
リース資産		6		3
その他の無形固定資産		1,739		1,094
退職給付に係る資産		479		412
繰延税金資産		4,181		5,307
支払承諾見返		7,788		10,156
貸倒引当金		8,708		9,248
資産の部合計		2,389,613		2,435,689
負債の部				
預金	7	2,154,239	7	2,213,744
譲渡性預金		31,428		30,631
債券貸借取引受入担保金	7	21,734	7	4,001
借入金	7	19,120	7	20,123
外国為替		108		225
その他負債		22,557		22,308
賞与引当金		696		674
退職給付に係る負債		810		1,123
役員退職慰労引当金		25		35
睡眠預金払戻損失引当金		109		70
偶発損失引当金		95		99
ポイント引当金		158		183
利息返還損失引当金		438		366
再評価に係る繰延税金負債	9	2,188	9	1,985
支払承諾		7,788		10,156
負債の部合計		2,261,498		2,305,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,264
利益剰余金	54,701	58,625
自己株式	347	250
株主資本合計	125,596	129,606
その他有価証券評価差額金	1,639	163
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	9 1,312	9 838
退職給付に係る調整累計額	719	899
その他の包括利益累計額合計	2,232	103
新株予約権	286	250
純資産の部合計	128,115	129,960
負債及び純資産の部合計	2,389,613	2,435,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
経常収益	62,117	62,735
資金運用収益	29,469	29,393
貸出金利息	26,373	26,785
有価証券利息配当金	2,408	1,718
コールローン利息及び買入手形利息	10	3
預け金利息	85	84
その他の受入利息	590	808
役務取引等収益	9,454	9,929
その他業務収益	19,421	21,455
その他経常収益	3,772	1,955
償却債権取立益	837	414
その他の経常収益	¹ 2,935	¹ 1,541
経常費用	53,456	55,815
資金調達費用	1,535	1,326
預金利息	1,186	1,265
譲渡性預金利息	8	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	28	18
債券貸借取引支払利息	240	0
借入金利息	67	65
社債利息	53	-
その他の支払利息	8	3
役務取引等費用	4,518	4,885
その他業務費用	16,863	18,414
営業経費	² 27,096	² 27,439
その他経常費用	3,441	3,748
貸倒引当金繰入額	333	718
その他の経常費用	³ 3,108	³ 3,029
経常利益	8,661	6,919
特別利益	3	9
固定資産処分益	3	9
特別損失	123	102
固定資産処分損	91	96
減損損失	32	6
税金等調整前当期純利益	8,541	6,826
法人税、住民税及び事業税	2,493	2,527
法人税等調整額	57	652
法人税等合計	2,436	1,874
当期純利益	6,105	4,951
親会社株主に帰属する当期純利益	6,105	4,951

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	6,105	4,951
その他の包括利益	1 3	1 1,654
その他有価証券評価差額金	142	1,476
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	138	180
包括利益	6,108	3,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,108	3,297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	375	115,460
当期変動額					
新株の発行	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			1,686		1,686
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,105		6,105
土地再評価差額金の取崩			10		10
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		2		30	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,840	2,838	4,429	28	10,135
当期末残高	56,967	14,275	54,701	347	125,596

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497	0	1,323	580	2,239	236	117,937
当期変動額							
新株の発行							5,680
剰余金の配当							1,686
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,105
土地再評価差額金の取崩							10
自己株式の取得							2
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	142	0	10	138	7	49	42
当期変動額合計	142	0	10	138	7	49	10,177
当期末残高	1,639	0	1,312	719	2,232	286	128,115

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,275	54,701	347	125,596
当期変動額					
剰余金の配当			1,501		1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,951		4,951
土地再評価差額金の取崩			473		473
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		11		98	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	11	3,924	96	4,010
当期末残高	56,967	14,264	58,625	250	129,606

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,639	0	1,312	719	2,232	286	128,115
当期変動額							
剰余金の配当							1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,951
土地再評価差額金の取崩							473
自己株式の取得							1
自己株式の処分							87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,476	2	473	180	2,128	35	2,164
当期変動額合計	1,476	2	473	180	2,128	35	1,845
当期末残高	163	1	838	899	103	250	129,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,541	6,826
減価償却費	2,786	2,967
減損損失	32	6
貸倒引当金の増減()	39	540
賞与引当金の増減額(は減少)	0	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	151	230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	65	39
偶発損失引当金の増減()	23	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	25
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	58	71
資金運用収益	29,469	29,393
資金調達費用	1,535	1,326
有価証券関係損益()	1	920
金銭の信託の運用損益(は運用益)	313	93
為替差損益(は益)	1,558	1,079
固定資産処分損益(は益)	20	25
貸出金の純増()減	98,866	24,672
預金の純増減()	70,470	59,504
譲渡性預金の純増減()	7,385	797
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	22,996	1,003
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	346	376
コールローン等の純増()減	151	747
債券貸借取引受入担保金の純増減()	22,059	17,733
外国為替(資産)の純増()減	413	1,037
外国為替(負債)の純増減()	19	117
リース債権及びリース投資資産の純増()減	843	2,731
中央清算機関差入証拠金の純増()減	2,700	-
資金運用による収入	30,590	31,827
資金調達による支出	1,692	1,398
その他	564	3,734
小計	57,838	33,278
法人税等の支払額	3,447	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,286	31,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	184,870	377,557
有価証券の売却による収入	162,604	315,074
有価証券の償還による収入	151,205	76,921
金銭の信託の増加による支出	5,000	16,800
金銭の信託の減少による収入	-	27,750
有形固定資産の取得による支出	2,056	1,902
無形固定資産の取得による支出	1,984	1,990
有形固定資産の売却による収入	527	1,535
有形固定資産の除却による支出	54	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,371	22,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	12,000	-
株式の発行による収入	5,646	-
配当金の支払額	1,689	1,498
リース債務の返済による支出	417	438
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の処分による収入	28	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,435	1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,667	52,128
現金及び現金同等物の期首残高	202,959	253,626
現金及び現金同等物の期末残高	1 253,626	1 305,754

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5～50年

その他：3～20年

連結子会社の一部の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,725百万円(前連結会計年度末は2,705百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

当行並びに連結される子会社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

当行並びに連結される子会社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

当行及び一部の連結子会社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年度上期にピークに達し2020年度末にかけて収束していくものと想定しておりますが、当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、新型コロナウイルスの影響による支援目的の返済条件変更等を実施した取引先について、今後の事業活動に一定の不確実性があると仮定して債務者区分の見直し等を行った上で計上しております。

なお、貸倒引当金計上額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表に与える影響額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
出資金	97百万円	147百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	425百万円	398百万円
延滞債権額	24,323百万円	23,399百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	990百万円	840百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,387百万円	18,140百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
合計額	28,127百万円	42,778百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
6,957百万円	4,895百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	68,404百万円	19,466百万円
リース債権及びリース投資資産	13,739百万円	15,233百万円
その他資産	8,883百万円	8,503百万円
貸出金	99百万円	79百万円
預け金	23百万円	15百万円
計	91,150百万円	43,298百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	19,073百万円	20,087百万円
預金	7,885百万円	16,530百万円
債券貸借取引受入担保金	21,734百万円	4,001百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券	3,699百万円	3,685百万円
その他資産	37百万円	27百万円
預け金	15百万円	15百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	32,000百万円	32,000百万円
先物取引差入証拠金	1,188百万円	1,248百万円
保証金	904百万円	928百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	314,202百万円	321,386百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	311,307百万円	317,526百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
4,371百万円	3,181百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
20,903百万円	21,187百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	253百万円 (百万円)	253百万円 (百万円)

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
700百万円	2,933百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式等売却益	1,721百万円	114百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与・手当	9,537百万円	9,504百万円

- 3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式等売却損	1,423百万円	1,195百万円
貸出金償却	455百万円	904百万円
株式等償却	130百万円	260百万円
債権売却損	283百万円	4百万円
金銭の信託運用損	302百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	128	3,149
組替調整額	337	1,073
税効果調整前	208	2,076
税効果額	66	599
その他有価証券評価差額金	142	1,476
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	5
組替調整額	0	2
税効果調整前	1	3
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	376	489
組替調整額	179	232
税効果調整前	197	257
税効果額	58	77
退職給付に係る調整額	138	180
その他の包括利益合計	3	1,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,508	4,600		43,108	(注)1
自己株式					
普通株式	270	1	21	250	(注)2

(注)1. 普通株式の株式数の増加4,600千株は一般募集による新株式発行4,000千株及び第三者割当による新株式発行600千株であります。

(注)2. 単元未満株式の買取による増加並びに新株予約権の権利行使21千株及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権					286	
合計						286	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	936	24.50	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	750	17.50	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	利益剰余金	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,108			43,108	
自己株式					
普通株式	250	1	70	180	(注)

(注) 単元未満株式の買取による増加並びに譲渡制限付株式の割当て46千株及び新株予約権の権利行使24千株による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					250	
合計						250	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	751	17.50	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	751	利益剰余金	17.50	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預け金勘定	254,210百万円	305,962百万円
金融有利息預け金	43百万円	35百万円
金融無利息預け金	171百万円	68百万円
外貨預け金	369百万円	104百万円
現金及び現金同等物	253,626百万円	305,754百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	24,313	27,165
見積残存価額部分	23	24
受取利息相当額	2,490	2,645
合計	21,847	24,544

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	113	8,337	115	9,452
1年超2年以内	88	6,768	84	7,153
2年超3年以内	56	4,186	61	4,773
3年超4年以内	34	2,725	42	3,269
4年超5年以内	15	1,565	25	1,667
5年超	47	731	75	849
合計	355	24,313	405	27,165

(注)上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	650	747
1年超	698	872
合計	1,348	1,620

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,209	1,701

(2) リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他負債	1,282	1,816

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、個別信用購入斡旋業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、医療・福祉業、建設業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投（外貨買）による外債運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、当行および一部の子会社で保有している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、取締役会において保有の適否等について検証しているほか、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM委員会等において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

2020年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量（VaR）は、全体で6,858百万円であります（観測期間5年、信頼区間99%、保有期間：預貸金等250日、債券90日）。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

2020年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量（VaR）は、全体で1,608百万円であります（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：時価のある株式・投資信託90日、政策投資及び時価のない株式・投資信託250日）。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

（ウ） リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

（価格変動リスク）

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2020年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ121ベース・ポイント（1.21%、観測期間1年）から、当該金融資産についての価格変動リスク量（VaR）は2,468百万円となります。（保有期間1年、信頼区間99%）。

（為替リスク）

当行において、為替リスクについては主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。一部円投（外貨買）による外債運用も行っておりますが、運用方針にて取引限度額を定めるほかリスクの定量的分析等によりモニタリングを行い、過度なリスクテイクを抑制しております。

2020年3月31日現在、当行の外貨調達に係る為替リスク量（VaR）は発生しておりません（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間90日）。当該リスク量の計測にあたっては、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える為替変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部（資金繰り管理部署）と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部（流動性リスク管理部署）を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

（4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	254,210	254,210	
(2) コールローン及び買入手形	707	707	
(3) 金銭の信託	14,648	14,648	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,768	33,810	1,042
その他有価証券	243,009	243,009	
(5) 貸出金	1,698,859		
貸倒引当金（*1）	5,910		
貸倒引当金控除後	1,692,949	1,704,212	11,263
資産計	2,238,294	2,250,599	12,305
(1) 預金	2,154,239	2,154,438	199
(2) 譲渡性預金	31,428	31,428	
(3) 債券貸借取引受入担保金	21,734	21,734	
(4) 借入金	19,120	19,129	8
負債計	2,226,521	2,226,730	208
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	289	289	
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	
デリバティブ取引計	318	318	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	305,962	305,962	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 金銭の信託	3,603	3,603	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,263	31,027	763
その他有価証券	225,548	225,548	
(5) 貸出金	1,723,532		
貸倒引当金（*1）	6,393		
貸倒引当金控除後	1,717,139	1,729,332	12,192
資産計	2,282,518	2,295,474	12,956
(1) 預金	2,213,744	2,213,932	188
(2) 譲渡性預金	30,631	30,631	
(3) 債券貸借取引受入担保金	4,001	4,001	
(4) 借入金	20,123	20,115	7
負債計	2,268,499	2,268,680	180
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(105)	(105)	
デリバティブ取引計	169	169	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格等を時価としております。投資信託は、証券投資信託委託会社が提供する価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券		
不動産投資信託(*1)	816	
非上場株式(*1)(*2)	2,015	2,012
組合出資金(*3)	504	611
金銭の信託(*4)	500	500
合計	3,836	3,124

- (*1) 非上場株式及び不動産投資信託のうち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 前連結会計年度において非上場株式について8百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (*4) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	220,164					
コールローン及び買入手形	707					
買入金銭債権		53	20			
有価証券						
満期保有目的の債券	5,000	10,377	10,439			6,950
うち国債		10,077	10,039			6,950
社債		300	400			
その他	5,000					
その他有価証券のうち満期があるもの	52,375	81,424	11,464	24,657	45,345	9,043
うち国債		45,709				1,196
地方債			6,031		388	941
社債	33,546	14,672	732	99	199	5,653
その他	18,829	21,042	4,700	24,557	44,757	1,252
貸出金(*2)	294,611	212,379	168,802	130,970	165,928	579,050
合計	572,859	304,234	190,726	155,627	211,273	595,045

(*1) 預け金のうち、満期のないもの 220,124 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 24,733 百万円、期間の定めのないもの 122,382 百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	266,465					
買入金銭債権		31	2			
金銭の信託	3,603					
有価証券						
満期保有目的の債券		20,624	2,440	245		6,953
うち国債		20,076				6,953
社債		548	2,440	245		
その他有価証券のうち満期があるもの	38,186	47,593	15,429	29,614	92,235	1,182
うち国債	25,180	20,217				1,182
地方債		6,702	12,931	27,616	72,639	
社債	2,002	1,704	297		499	
その他	11,003	18,969	2,200	1,997	19,096	
貸出金(*2)	267,787	207,894	179,064	136,794	159,143	622,079
合計	576,043	276,144	196,936	166,654	251,379	630,215

(*1) 預け金のうち、満期のないもの 266,434 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 23,878 百万円、期間の定めのないもの 126,888 百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,042,508	98,624	13,105			
譲渡性預金	31,428					
債券貸借取引受入担保金	21,734					
借入金	7,076	8,859	3,173	4	4	3
合計	2,102,748	107,483	16,278	4	4	3

(*) 預金のうち、要求払預金 1,381,518 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,099,340	106,147	8,256			
譲渡性預金	30,631					
債券貸借取引受入担保金	4,001					
借入金	7,436	9,766	2,911	4	2	2
合計	2,141,408	115,914	11,167	4	2	2

(*) 預金のうち、要求払預金 1,462,217 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,068	28,109	1,041
	社債	700	701	1
	小計	27,768	28,810	1,042
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,000	5,000	
合計		32,768	33,810	1,042

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,030	27,774	744
	社債	3,035	3,055	19
	小計	30,065	30,829	764
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	198	197	0
合計		30,263	31,027	763

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	888	378	509
	債券	106,698	105,523	1,175
	国債	47,564	46,905	659
	地方債	7,534	7,361	173
	社債	51,599	51,256	342
	その他	92,615	89,577	3,037
	小計	200,202	195,479	4,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	665	746	80
	債券	3,647	3,648	1
	社債	3,647	3,648	1
	その他	38,568	40,888	2,320
	小計	42,881	45,282	2,401
合計		243,083	240,762	2,321

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	585	214	371
	債券	53,375	52,979	396
	国債	46,907	46,580	326
	地方債	4,992	4,935	56
	社債	1,476	1,463	12
	その他	23,194	22,745	448
	小計	77,155	75,939	1,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627	651	23
	債券	117,594	117,994	400
	地方債	114,555	114,954	398
	社債	3,038	3,040	1
	その他	30,205	30,752	546
	小計	148,427	149,398	971
合計		225,583	225,338	245

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,652	1,150	61
債券	29,917	334	0
国債	20,594	117	
地方債	2,036	36	
社債	7,286	180	0
その他	126,343	1,595	2,608
合計	158,913	3,080	2,669

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	161	21	5
債券	223,785	433	1,143
国債	187,514	28	1,143
地方債	4,918	157	
社債	31,352	247	0
その他	91,126	3,047	1,410
合計	315,074	3,503	2,559

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式121百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は株式259百万円であります。

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2019年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	14,648	23

当連結会計年度（2020年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	3,603	6

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2019年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（2020年 3月31日）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2019年 3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの（百万円）	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの（百万円）
その他の金 銭の信託	500	500			

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（2020年 3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの（百万円）	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの（百万円）
その他の金 銭の信託	500	500			

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,298
その他有価証券	2,298
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	658
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,639
(-)非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,639

当連結会計年度(2020年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	222
その他有価証券	222
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	59
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	163
(-)非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	163

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約				
	売建	41,504		289	289
	買建	98		0	0
合計				289	289

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約				
	売建	10,710		64	64
	買建	38		0	0
合計				63	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	6,054		29
合計					29

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	12,470		105
合計					105

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,436	11,618
勤務費用	353	365
利息費用	50	41
数理計算上の差異の発生額	98	12
退職給付の支払額	318	286
その他	2	11
退職給付債務の期末残高	11,618	11,740

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	11,300	11,288
期待運用収益	283	282
数理計算上の差異の発生額	278	477
事業主からの拠出額	169	133
退職給付の支払額	187	198
その他	0	0
年金資産の期末残高	11,288	11,029

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,486	11,587
年金資産	11,288	11,029
	198	558
非積立型制度の退職給付債務	131	152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330	710

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付に係る負債	810	1,123
退職給付に係る資産	479	412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330	710

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	353	365
利息費用	50	41
期待運用収益	283	282
数理計算上の差異の費用処理額	336	389
過去勤務費用の費用処理額	157	157
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	300	356

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	157	157
数理計算上の差異	39	100
その他		
合計	197	257

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,359	1,202
未認識数理計算上の差異	2,385	2,486
その他		
合計	1,025	1,283

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	55%	63%
株式	20%	14%
生保一般勘定	7%	7%
現金及び預金	0%	0%
その他	18%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.0%～1.0%	0.0%～0.7%
長期期待運用収益率	2.0%～3.0%	2.0%～3.0%
予想昇給率	2.5%～3.5%	2.5%～3.3%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度76百万円、当連結会計年度78百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業経費	77百万円	百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名 及び執行役員8名	取締役8名、監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 95,600株	普通株式 74,500株
付与日	2011年7月29日	2012年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2011年8月1日から 2041年7月28日まで	2012年8月1日から 2042年7月30日まで

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名 及び執行役員3名	取締役10名、監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 54,200株	普通株式 50,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2013年8月1日から 2043年7月30日まで	2014年8月1日から 2044年7月30日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名 及び執行役員4名	取締役8名、監査役3名 及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,500株	普通株式 66,200株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2015年8月1日から 2045年7月30日まで	2016年8月1日から 2046年7月30日まで

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役4名 及び執行役員5名	取締役9名、監査役4名 及び執行役員5名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 52,100株	普通株式 48,300株
付与日	2017年7月31日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない	同 左
権利行使期間	2017年8月1日から 2047年7月30日まで	2018年8月1日から 2048年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	10,800	13,600	14,000	18,800
権利確定				
権利行使				3,200
失効				
未行使残	10,800	13,600	14,000	15,600

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	21,900	43,000	45,300	48,300
権利確定				
権利行使	2,400	4,100	6,500	8,700
失効				
未行使残	19,500	38,900	38,800	39,600

単価情報

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 円	1株当たり 円	1株当たり 円	1株当たり 1,157円
付与日における公正な評価 単価	1株当たり 927円	1株当たり 854円	1株当たり 1,162円	1株当たり 1,411円

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 1,157円	1株当たり 1,157円	1株当たり 1,141円	1株当たり 1,162円
付与日における公正な評価 単価	1株当たり 1,715円	1株当たり 1,015円	1株当たり 1,396円	1株当たり 1,608円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,010百万円	3,193百万円
退職給付に係る資産及び負債	1,594	1,708
有税償却有価証券	375	419
減価償却	381	379
税務上の繰越欠損金	7	
その他	1,099	1,070
繰延税金資産小計	6,470	6,770
評価性引当額	1,585	1,356
繰延税金資産合計	4,884	5,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	658	59
その他	44	47
繰延税金負債合計	703	106
繰延税金資産の純額	4,181百万円	5,307百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		29.91%
(調整)		
評価性引当額		3.35
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.43
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		1.95
住民税均等割額		0.40
子会社からの受取配当金消去		1.83
その他		0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.46%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	256百万円	251百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	15百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	8百万円	6百万円
期末残高	251百万円	264百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,077	16,734	57,812	4,305	62,117		62,117
セグメント間の 内部経常収益	976	131	1,108	1,498	2,606	2,606	
計	42,054	16,866	58,920	5,803	64,724	2,606	62,117
セグメント利益	7,397	520	7,917	1,142	9,059	398	8,661
セグメント資産	2,350,763	43,145	2,393,909	34,923	2,428,832	39,218	2,389,613
セグメント負債	2,236,659	37,171	2,273,831	24,297	2,298,128	36,630	2,261,498
その他の項目							
減価償却費	2,060	582	2,643	142	2,786		2,786
資金運用収益	29,613	10	29,624	566	30,190	720	29,469
資金調達費用	1,460	149	1,609	247	1,856	321	1,535
減損損失	32		32		32		32
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,055	926	3,982	58	4,040		4,040

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務、個別信用購入斡旋業務、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,532	16,897	58,430	4,305	62,735		62,735
セグメント間の 内部経常収益	958	161	1,120	1,538	2,658	2,658	
計	42,490	17,059	59,550	5,843	65,393	2,658	62,735
セグメント利益	5,374	573	5,948	1,372	7,320	400	6,919
セグメント資産	2,395,499	44,806	2,440,305	34,375	2,474,680	38,991	2,435,689
セグメント負債	2,280,490	38,456	2,318,946	23,197	2,342,144	36,415	2,305,729
その他の項目							
減価償却費	2,280	564	2,844	122	2,967		2,967
資金運用収益	29,543	9	29,552	539	30,091	698	29,393
資金調達費用	1,256	151	1,408	196	1,605	278	1,326
減損損失	6		6		6		6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,832	1,029	3,862	30	3,893		3,893

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務、個別信用購入斡旋業務、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,373	5,492	16,674	13,576	62,117

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,785	5,222	16,842	13,885	62,735

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,982円60銭	3,021円59銭
1株当たり当期純利益	149円13銭	115円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円39銭	114円87銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,115	129,960
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	286	250
うち新株予約権	百万円	286	250
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	127,828	129,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	42,858	42,927

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,105	4,951
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,105	4,951
普通株式の期中平均株式数	千株	40,936	42,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	205	196
うち新株予約権	千株	205	196

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	19,120	20,123	0.31	
再割引手形				
借入金	19,120	20,123	0.31	2020年4月～ 2030年10月
1年以内に返済予定のリース債務	326	436		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	979	1,395		2021年4月～ 2028年6月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,436	5,541	4,225	2,329	581
リース債務(百万円)	436	413	368	282	166

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	16,878	31,730	46,476	62,735
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,439	4,222	5,519	6,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,709	2,874	3,811	4,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.88	67.01	88.83	115.40

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.88	27.13	21.82	26.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	253,544	305,664
現金	34,045	39,494
預け金	7 219,499	7 266,170
コールローン	707	-
買入金銭債権	74	34
金銭の信託	15,148	4,103
有価証券	1, 7, 10 282,070	1, 7, 10 261,394
国債	74,633	73,938
地方債	7,534	119,547
社債	55,946	7,747
株式	6,527	6,184
その他の証券	137,429	53,976
貸出金	2, 3, 4, 5, 8, 11 1,720,644	2, 3, 4, 5, 8, 11 1,745,613
割引手形	6 6,957	6 4,895
手形貸付	148,407	133,164
証書貸付	1,430,179	1,467,039
当座貸越	135,099	140,513
外国為替	8,992	7,955
外国他店預け	8,992	7,950
取立外国為替	-	4
その他資産	39,628	38,507
前払費用	20	42
未収収益	1,775	1,418
先物取引差入証拠金	1,188	1,248
金融派生商品	338	2
中央清算機関差入証拠金	32,000	32,000
その他の資産	7 4,306	7 3,795
有形固定資産	9 21,527	9 20,140
建物	5,821	5,564
土地	12,519	12,757
建設仮勘定	20	175
その他の有形固定資産	3,166	1,644
無形固定資産	3,782	4,549
ソフトウェア	2,049	3,458
その他の無形固定資産	1,732	1,091
前払年金費用	1,256	1,025
繰延税金資産	2,867	3,898
支払承諾見返	7,163	9,568
貸倒引当金	5,733	6,230
資産の部合計	2,351,674	2,396,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	7 2,159,185	7 2,218,250
当座預金	26,168	27,926
普通預金	1,331,224	1,397,312
貯蓄預金	6,178	6,188
通知預金	284	304
定期預金	762,964	735,665
その他の預金	32,365	50,855
譲渡性預金	39,428	38,631
債券貸借取引受入担保金	7 21,734	7 4,001
借入金	47	36
借入金	47	36
外国為替	108	225
売渡外国為替	72	220
未払外国為替	36	5
その他負債	5,810	6,609
未払法人税等	918	1,179
未払費用	803	782
前受収益	1,182	1,095
金融派生商品	19	171
資産除去債務	251	264
その他の負債	2,633	3,115
賞与引当金	636	613
退職給付引当金	344	224
睡眠預金払戻損失引当金	109	70
偶発損失引当金	95	99
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,985
支払承諾	7,163	9,568
負債の部合計	2,236,851	2,280,316
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,937	12,926
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	97	86
利益剰余金	42,028	45,010
利益準備金	2,648	2,949
その他利益剰余金	39,379	42,061
繰越利益剰余金	39,379	42,061
自己株式	347	250
株主資本合計	111,586	114,654
その他有価証券評価差額金	1,638	163
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,312	838
評価・換算差額等合計	2,949	1,003
新株予約権	286	250
純資産の部合計	114,823	115,908
負債及び純資産の部合計	2,351,674	2,396,224

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
経常収益	42,054	42,490
資金運用収益	29,613	29,543
貸出金利息	26,132	26,529
有価証券利息配当金	2,796	2,126
コールローン利息	10	3
預け金利息	85	83
その他の受入利息	589	807
役務取引等収益	6,786	7,233
受入為替手数料	1,722	1,760
その他の役務収益	5,064	5,473
その他業務収益	2,184	4,019
外国為替売買益	821	149
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,362	3,388
金融派生商品収益	-	481
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	3,469	1,694
償却債権取立益	746	332
株式等売却益	1,718	114
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	65	39
偶発損失引当金取崩額	23	-
金銭の信託運用益	10	79
その他の経常収益	905	1,128
経常費用	34,657	37,116
資金調達費用	1,460	1,256
預金利息	1,186	1,265
譲渡性預金利息	8	9
コールマネー利息	28	18
債券貸借取引支払利息	240	0
借入金利息	0	0
社債利息	53	-
役務取引等費用	4,694	5,067
支払為替手数料	346	352
その他の役務費用	4,348	4,715
その他業務費用	1,539	2,967
国債等債券売却損	1,246	1,363
国債等債券償還損	285	1,603
社債発行費償却	7	-
営業経費	24,153	24,618
その他経常費用	2,809	3,205
貸倒引当金繰入額	112	601
貸出金償却	346	510
株式等売却損	1,423	1,195
株式等償却	130	260
偶発損失引当金繰入	-	4
金銭の信託運用損	302	-
その他の経常費用	495	632
経常利益	7,397	5,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	119	102
固定資産処分損	87	96
減損損失	32	6
税引前当期純利益	7,277	5,281
法人税、住民税及び事業税	1,952	1,908
法人税等調整額	49	636
法人税等合計	1,903	1,272
当期純利益	5,374	4,009

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	99	10,099	2,311	36,018	38,330	375	102,181	
当期変動額										
新株の発行	2,840	2,840		2,840					5,680	
剰余金の配当					337	2,024	1,686		1,686	
当期純利益						5,374	5,374		5,374	
自己株式の取得								2	2	
自己株式の処分			2	2				30	28	
土地再評価差額金の取崩						10	10		10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	2,840	2,840	2	2,838	337	3,361	3,698	28	9,405	
当期末残高	56,967	12,840	97	12,937	2,648	39,379	42,028	347	111,586	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,483	0	1,323	2,806	236	105,225
当期変動額						
新株の発行						5,680
剰余金の配当						1,686
当期純利益						5,374
自己株式の取得						2
自己株式の処分						28
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	0	10	142	49	192
当期変動額合計	154	0	10	142	49	9,597
当期末残高	1,638	0	1,312	2,949	286	114,823

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	56,967	12,840	97	12,937	2,648	39,379	42,028	347	111,586	
当期変動額										
剰余金の配当					300	1,801	1,501		1,501	
当期純利益						4,009	4,009		4,009	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分			11	11				98	87	
土地再評価差額金の取崩						473	473		473	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	11	11	300	2,681	2,981	96	3,067	
当期末残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	250	114,654	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,638	0	1,312	2,949	286	114,823
当期変動額						
剰余金の配当						1,501
当期純利益						4,009
自己株式の取得						1
自己株式の処分						87
土地再評価差額金の取崩						473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,474	2	473	1,946	35	1,982
当期変動額合計	1,474	2	473	1,946	35	1,085
当期末残高	163	1	838	1,003	250	115,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5～50年

その他：3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお

り、その金額は2,725百万円（前事業年度末は2,705百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定について

当行は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年度上期にピークに達し2020年度末にかけて収束していくものと想定しておりますが、当行の貸倒引当金は、新型コロナウイルスの影響による支援目的の返済条件変更等を実施した取引先について、今後の事業活動に一定の不確実性があると仮定して債務者区分の見直し等を行った上で計上しております。

なお、貸倒引当金計上額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表に与える影響額が増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	3,251百万円	3,251百万円
出資金	96百万円	145百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	401百万円	355百万円
延滞債権額	24,215百万円	23,323百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	921百万円	789百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,148百万円	17,847百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
合計額	27,686百万円	42,315百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
6,957百万円	4,895百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	68,404百万円	19,466百万円
預け金	23百万円	15百万円
その他の資産	0百万円	12百万円
計	68,428百万円	19,494百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,885百万円	16,530百万円
債券貸借取引受入担保金	21,734百万円	4,001百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有価証券	3,699百万円	3,685百万円
その他の資産	37百万円	27百万円
預け金	15百万円	15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
842百万円	866百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	296,052百万円	302,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	293,156百万円	298,560百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	253百万円 (百万円)	253百万円 (百万円)

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	700百万円	2,933百万円

11 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	68百万円	56百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	3,251	3,251

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,172百万円	2,347百万円
退職給付引当金	1,598	1,562
減価償却	381	379
有税償却有価証券	334	378
その他	863	838
繰延税金資産小計	5,351	5,506
評価性引当額	1,434	1,223
繰延税金資産合計	3,916	4,282
繰延税金負債		
前払年金費用	375	306
その他有価証券評価差額金	648	49
その他	25	27
繰延税金負債合計	1,049	384
繰延税金資産の純額	2,867百万円	3,898百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.91%	29.91%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90	2.51
住民税均等割等	0.34	0.47
評価性引当額	2.64	3.98
収用土地の特別控除		0.28
その他	<u>0.05</u>	<u>0.01</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.14%</u>	<u>24.09%</u>

(重要な後発事象)

該当ありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,948	241	297 (6) {77}	17,893	12,328	486	5,564
土地	12,519	250	11 {11}	12,757	-	-	12,757
	[2,722]		[0]	[2,722]			
建設仮勘定	20	171	16	175	-	-	175
その他の有形固定資産	9,358	336 {89}	1,938	7,755	6,111	607	1,644
	[778]	[0]	[676]	[101]			
有形固定資産計	39,846	999	2,264 (6)	38,581	18,440	1,093	20,140
	[3,500]	[0]	[677]	[2,824]			
無形固定資産							
ソフトウェア	13,198	2,594	-	15,792	12,334	1,186	3,458
その他の無形固定資産	1,732	1,721	2,362	1,091	-	-	1,091
無形固定資産計	14,930	4,316	2,362	16,884	12,334	1,186	4,549
その他	566	36	13	590	-	-	590

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
- 2 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高欄における[]内は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った再評価実施前の帳簿価額との差額[内書き]であります。
- 3 当期増加額欄及び当期減少額欄における{ }内は当事業年度に保有区分を変更した金額(内書き)であります。
- 4 「その他」は貸借対照表科目上の「その他の資産」のうち、保証金等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,733	6,230	105	5,628	6,230
一般貸倒引当金	2,397	3,988	-	2,397	3,988
個別貸倒引当金	3,336	2,241	105	3,231	2,241
賞与引当金	636	613	636	-	613
睡眠預金払戻損失引当金	109	70	-	109	70
偶発損失引当金	95	99	-	95	99
計	6,575	7,013	741	5,834	7,013

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	918	1,179	918	-	1,179
未払法人税等	557	819	557	-	819
未払事業税	360	360	360	-	360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<p>当行の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">https://www.ryugin.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当行の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第103期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2019年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書		2019年7月5日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第104期 第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月8日 関東財務局長に提出
		第104期 第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月27日 関東財務局長に提出
		第104期 第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社琉球銀行の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社琉球銀行が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。